

令和 6 年度

春日井市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

春日井市監査委員

7 春 監 第 207 号

令和 7 年 8 月 20 日

春日井市長 石 黒 直 樹 様

春日井市監査委員	森 鋭 一
同	鈴 木 直 樹
同	金 澤 陽 貴
同	田 口 佳 子

令和 6 年度春日井市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度春日井市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	5
第2	審査の期間	5
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6
〔1〕	決算審査の概要	7
1	総括	7
2	一般会計	10
3	特別会計	21
4	財産の状況	24
〔2〕	基金運用状況審査の概要	26
1	土地開発基金	26
2	水洗便所改造資金貸付基金	26
〔3〕	審査意見	27
〔4〕	決算の分析	30
I	概 要	30
1	決算の規模	30
2	財政分析	33
II	一 般 会 計	34
1	歳 入	34
2	歳 出	63
III	特 別 会 計	82
1	公共用地先行取得事業特別会計	83
2	国民健康保険事業特別会計	84
3	後期高齢者医療事業特別会計	89
4	介護保険事業特別会計	93
5	民家防音事業特別会計	97
6	春日井インター北企業用地整備事業特別会計	99
7	潮見坂平和公園事業特別会計	101

IV 財産の状況	-----	103
1 公有財産	-----	103
2 物 品	-----	104
3 基 金	-----	105
〔5〕 基金運用状況の分析	-----	107
1 土地開発基金	-----	107
2 水洗便所改造資金貸付基金	-----	107
決算審査資料	-----	108

注 記

- 1 図表中において、元号は省略する。
- 2 項目の決算額は、原則として予算の執行管理上、目内に設定された事業を単位とした金額である。
- 3 千円単位等で表記したものは、決算書の数値及びそれを差引計算した数値を単位未満で四捨五入した数値である。したがって、積算した数値と合計が一致しない場合がある。(比率等についても、同様である。)
- 4 比率は、小数第二位で四捨五入した数値である。
- 5 比率(%)及び指数間の差引値(ポイント)は、表示した数値間の単純差引数値である。
- 6 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」・・・・・・負数(減少若しくは損失)又は予算科目を削除したもの
 - (2) 「―」・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「…」・・・・・・比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの

令和6年度春日井市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
 - (1) 令和6年度春日井市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 令和6年度春日井市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和6年度春日井市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和6年度春日井市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和6年度春日井市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和6年度春日井市民家防音事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 令和6年度春日井市春日井インター北企業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 令和6年度春日井市潮見坂平和公園事業特別会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度春日井市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和6年度春日井市各会計実質収支に関する調書
- 4 令和6年度春日井市財産に関する調書
- 5 基金の運用状況調書
 - (1) 令和6年度春日井市土地開発基金運用状況調書
 - (2) 令和6年度春日井市水洗便所改造資金貸付基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和7年7月23日から令和7年8月18日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調書について、春日井市監査基準に準拠し、関係諸帳簿、証拠書類及び各主管部課等から提出された資料と照合し計数の正確性を確認するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われたかについて審査した。

なお、審査に当たっては、関係部局の説明を求めたほか、例月出納検査及び定期監査の結果を参考にした。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であると認めた。また、予算の執行、財産管理は適正に行われていると認めた。

基金の運用状況はその計数は正確であり、設置目的に従い適正に運用されているものと認めた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

〔1〕決算審査の概要

1 総括

(1) 予算現額と決算額の比較

一般会計及び特別会計(7会計)の歳入歳出予算現額と決算額の比較は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額 (A)		139,121,479,702	56,867,687,000	195,989,166,702
歳入決算	決 算 額 (B)	126,532,998,595	54,659,787,561	181,192,786,156
	予算現額との比較 (B)-(A)	△ 12,588,481,107	△ 2,207,899,439	△ 14,796,380,546
	収入率% (B)/(A) × 100	91.0	96.1	92.5
歳出決算	決 算 額 (C)	125,617,229,624	54,481,208,959	180,098,438,583
	予算現額との比較 (C)-(A)	△ 13,504,250,078	△ 2,386,478,041	△ 15,890,728,119
	執行率% (C)/(A) × 100	90.3	95.8	91.9
歳入歳出決算差引額 (D) (B)-(C)		915,768,971	178,578,602	1,094,347,573
翌年度に繰り越すべき財源 (E)		567,780,365	0	567,780,365
実質収支額 (F) (D)-(E)		347,988,606	178,578,602	526,567,208
5年度実質収支額 (G)		107,008,326	396,791,075	503,799,401
単年度収支額 (F)-(G)		240,980,280	△ 218,212,473	22,767,807

一般会計及び特別会計の歳入決算額の予算現額に対する比率(以下「収入率」という。)は92.5%であり、14,796,380,546円下回っている。

歳出決算額の予算現額に対する比率(以下「執行率」という。)は91.9%であり、15,890,728,119円の予算残額を生じている。

歳入歳出決算差引額は、一般会計で915,768,971円、特別会計で178,578,602円といずれも歳入超過となっている。

これらの額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計

で 347,988,606円、特別会計で178,578,602円といずれも黒字であるが、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、一般会計が240,980,280円の黒字、特別会計が218,212,473円の赤字となっている。

(2) 予算現額と決算額の前年度対比

一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額と決算額の前年度対比は、次のとおりである。

区 分	6 年 度	5 年 度	(単位 円)	
			増 金 額	減 比率%
予 算 現 額	195,989,166,702	189,203,256,633	6,785,910,069	3.6
一 般 会 計	139,121,479,702	128,076,110,233	11,045,369,469	8.6
特 別 会 計	56,867,687,000	61,127,146,400	△ 4,259,459,400	△ 7.0
歳 入 決 算 額	181,192,786,156	171,564,430,138	9,628,356,018	5.6
一 般 会 計	126,532,998,595	117,455,378,007	9,077,620,588	7.7
特 別 会 計	54,659,787,561	54,109,052,131	550,735,430	1.0
歳 出 決 算 額	180,098,438,583	170,778,708,889	9,319,729,694	5.5
一 般 会 計	125,617,229,624	117,066,447,833	8,550,781,791	7.3
特 別 会 計	54,481,208,959	53,712,261,056	768,947,903	1.4
歳入歳出決算差引額	1,094,347,573	785,721,249	308,626,324	39.3
一 般 会 計	915,768,971	388,930,174	526,838,797	135.5
特 別 会 計	178,578,602	396,791,075	△ 218,212,473	△ 55.0

一般会計の歳入決算額は前年度に比べ9,077,620,588円増加(7.7%)している。

これを款別に見ると、増加した主な款は、国庫支出金、諸収入、地方特例交付金及び地方交付税である。(35頁参照)

国庫支出金については、児童手当の制度改正により児童手当負担金が増加したことや、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加したことなどにより、前年度に比べ4,945,504,861円増加(23.3%)している。

諸収入については、大泉寺地区企業用地の売買契約の解除に伴い違約金等が生じたことなどにより、前年度に比べ1,548,789,630円増加(43.8%)している。

地方特例交付金については、定額減税減収補填特例交付金が交付されたことなどにより、前年度に比べ1,454,512,000円増加(344.6%)している。

地方交付税については、こども子育て費や給与改定費の創設及び高齢者保健福祉費や臨時財政対策債償還基金費の増額に伴い基準財政需要額が増加したことなどにより、前年度に比べ688,914,000円増加(18.1%)している。

次に、減少した主な款は、市債、市税及び繰越金である。

市債については、前年度に保育園(岩成台・前並)建替工事や消防署整備が完了したことなどにより、前年度に比べ1,348,300,000円減少(△13.1%)している。

市税については、個人市民税が定額減税の影響などにより減少したことから、前年度に比べ320,075,105円減少(△0.6%)している。

繰越金については、前年度決算剰余金が減少したことにより、108,253,531円減少(△21.8%)している。

一方、歳出決算額は、前年度に比べ8,550,781,791円増加(7.3%)している。

増加した主な款は、民生費、衛生費、商工費及び教育費である。(63頁参照)

民生費については、定額減税補足給付金事業を行ったことや障がい者等介護給付及び訓練等給付が増加したことなどにより、前年度に比べ3,312,991,289円増加(6.1%)している。

衛生費については、クリーンセンター施設再整備が進捗したことなどにより、前年度に比べ2,730,401,791円増加(21.2%)している。

商工費については、大泉寺地区企業用地の売買契約の解除に伴う返還金が生じたことなどにより、前年度に比べ2,709,282,572円増加(103.2%)している。

教育費については、小中学校の校舎等リニューアル工事が進捗したことなどにより、前年度に比べ2,303,369,355円増加(19.6%)している。

次に、減少した主な款は、消防費、土木費及び公債費である。

消防費については、前年度に消防署整備が完了したことなどにより、前年度に比べ2,511,286,358円減少(△46.6%)している。

土木費については、公共下水道事業会計における元金償還金充当額が減少したことに伴い公共下水道事業会計繰出金が減少したことなどにより、前年度に比べ1,234,539,904円減少(△11.3%)している。

公債費については、定期償還元金が減少したことなどにより、前年度に比べ393,104,688円減少(△4.8%)している。

特別会計(7会計)については、前年度に比べ、歳入決算額が550,735,430円(1.0%)、

歳出決算額が768,947,903円(1.4%)それぞれ増加している。これは介護保険事業特別会計において介護認定者数の増加に伴い介護サービス給付費が増加したことや、後期高齢者医療事業特別会計において被保険者数の増加に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことなどによるものである。

(3) 財政状況

財政指標を前年度と比較すると、次のとおりである。(33頁参照)

ア 財政力指数

令和4年度から令和6年度の3年平均は0.926で、前年度に比べ0.003ポイント低下している。なお、単年度指数は0.918で前年度に引き続き1.0を下回ったため、普通交付税の交付団体となっている。

イ 経常収支比率(見込み)

当年度は98.2%(経常一般財源から臨時財政対策債を除くと98.7%)で、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、財政構造の弾力性は低下している。

ウ 実質公債費比率(見込み)

起債制限の指標となる3年平均の比率は4.3%で、前年度と同率であった。

エ 将来負担比率(見込み)

当年度は21.6%で、標準財政規模の額が増加したことなどにより、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

2 一般会計

(1) 歳入 (34頁から62頁参照)

ア 概要

収入済額は126,532,998,595円で、前年度に比べ9,077,620,588円増加(7.7%)したものの、予算現額に対して12,588,481,107円下回り、収入率は91.0%となっている。

収入済額の構成割合を款別に見ると、第1款市税が41.9%と最も大きく、次いで第16款国庫支出金20.7%、第23款市債7.1%、第17款県支出金6.9%、第7款地方消費税交付金6.1%の順となっており、これらで全体の82.7%を占めている。

調定額は128,069,685,660円で、前年度に比べ9,089,444,987円増加(7.6%)し、収納率は98.8%となっている。

不納欠損額は127,481,807円で前年度に比べ19,876,287円増加(18.5%)してお

り、主なものは第1款市税の103,452,808円である。

収入未済額は1,427,793,906円で前年度に比べ3,382,573円減少(△0.2%)しており、主なものは第1款市税の957,216,482円、第22款諸収入の461,523,507円である。

なお、自主財源、依存財源別に収入済額の状況を見ると、自主財源では、市税、繰越金などが減少したものの、諸収入、寄附金及び繰入金などが増加したことなどにより前年度に比べ1,645,412,767円増加(2.6%)し、構成比率は51.3%となっている。一方、依存財源では、市債などが減少したものの、国庫支出金、地方特例交付金及び地方交付税などが増加したことにより、前年度に比べ7,432,207,821円増加(13.7%)し、構成比率は48.7%となっている。

イ 各款の状況

第1款 市 税

収入済額は53,051,920,171円で、収入率は100.2%であり、前年度に比べ320,075,105円減少(△0.6%)している。これは法人市民税が一部の法人において企業収益の向上などにより331,795,875円増収となったものの、個人市民税が定額減税の影響などにより880,664,008円減収となったことなどによるものである。

収納率は前年度と同率の98.1%となっている。

主な税目の収入済額及び収納率は、

第1項 市民税	22,173,381,044円(収納率96.9%)
第1目 個人市民税	19,162,673,319円(同 96.5%)
第2目 法人市民税	3,010,707,725円(同 99.4%)
第2項 固定資産税	22,102,769,985円(同 98.8%)
第1目 固定資産税	21,916,882,085円(同 98.8%)

となっている。

不納欠損額は103,452,808円で、主なものは個人市民税73,828,594円及び固定資産税17,649,109円であり、地方税法の規定に基づく滞納処分の執行停止時無財産等による即時消滅や滞納処分の執行停止後3年で消滅により納税義務を消滅させたものなどである。

収入未済額は957,216,482円で、前年度に比べ6,016,672円減少(△0.6%)して

いる。これは法人市民税が4,001,617円減少(△19.8%)したことなどによるものである。

第2款 地方譲与税

収入済額は725,327,000円で、地方揮発油譲与税などが減少したことにより、前年度に比べ339,000円減少(△0.0%)している。

第3款 利子割交付金

収入済額は29,181,000円で、県民税利子割が増加したことにより、前年度に比べ7,744,000円増加(36.1%)している。

第4款 配当割交付金

収入済額は598,235,000円で、県民税配当割が増加したことにより、前年度に比べ153,085,000円増加(34.4%)している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は794,819,000円で、県民税株式等譲渡所得割が増加したことにより、前年度に比べ336,247,000円増加(73.3%)している。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は1,121,273,000円で、県に納付された法人事業税額の7.7%に相当する額が従業者数であん分して交付されるもので、前年度に比べ276,060,000円増加(32.7%)している。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は7,732,527,000円で、県に納付された地方消費税額の2分の1相当額が人口等であん分して交付されるもので、前年度に比べ361,076,000円増加(4.9%)している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は31,170,886円で、県に納入されたゴルフ場利用税の一部が交付されるもので、前年度に比べ5,925,084円減少(△16.0%)している。

第9款 環境性能割交付金

収入済額は201,520,000円で、県に納付された自動車税環境性能割の一部が交付されるもので、前年度に比べ27,609,724円増加(15.9%)している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は148,377,000円で、自衛隊等が使用する飛行場等の用に供する土地

建物等が所在する市町村に対し交付されるもので、前年度に比べ150,000円減少(△0.1%)している。

第11款 地方特例交付金

収入済額は1,876,598,000円で、定額減税減収補填特例交付金が交付されたことなどにより、前年度に比べ1,454,512,000円増加(344.6%)している。

第12款 地方交付税

収入済額は4,499,525,000円で、前年度に比べ688,914,000円増加(18.1%)しており、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となっている。

第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は41,202,000円で、県に納付された交通反則金の一部が人口集中地区人口等である分して交付されるもので、前年度に比べ791,000円減少(△1.9%)している。

第14款 分担金及び負担金

収入済額は722,727,987円(すべて負担金)で、収入率は95.8%であり、前年度に比べ16,091,013円減少(△2.2%)している。これは定額減税により世帯の市民税所得割額が減額となり、保育所保育料が減少したことなどによるものである。

不納欠損額は1,203,800円で、保育所保育料について時効の完成により不納欠損処分を行ったものである。

収入未済額は4,544,124円で、前年度に比べ694,300円減少(△13.3%)している。

第15款 使用料及び手数料

収入済額は1,574,991,576円で、収入率は101.9%であり、前年度に比べ26,182,162円増加(1.7%)している。これは期間が6か月と12か月の定期券を令和7年3月から販売開始したことにより勝川駅前地下駐車場使用料が増加したことや、本籍地以外の市区町村窓口において戸籍証明書を請求できる戸籍の広域交付制度が令和6年3月から開始されたことにより戸籍証明等手数料が増加したことなどによるものである。

不納欠損額は55,315円で、し尿清掃手数料等について時効の完成により不納欠損処分を行ったものである。

収入未済額は4,509,793円で、前年度に比べ72,239円減少(△1.6%)している。

第16款 国庫支出金

収入済額は26,165,825,812円で、前年度に比べ4,945,504,861円増加(23.3%)している。これは物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加したことなどによるものである。

第17款 県支出金

収入済額は8,682,515,098円で、前年度に比べ536,960,320円増加(6.6%)している。これは老人福祉施設整備事業費補助金が交付されたことなどによるものである。

第18款 財産収入

収入済額は835,733,599円で、前年度に比べ20,663,282円増加(2.5%)している。これは高額な用地売却があったことなどによるものである。

第19款 寄附金

収入済額は574,933,722円で、前年度に比べ287,280,775円増加(99.9%)している。これはふるさと納税の件数が増加したことなどによるものである。

第20款 繰入金

収入済額は2,682,162,576円で、前年度に比べ206,916,567円増加(8.4%)している。これは財政調整基金繰入金が増加したことなどによるものである。

第21款 繰越金

収入済額は388,930,174円で、前年度に比べ108,253,531円減少(△21.8%)している。

第22款 諸収入

収入済額は5,087,402,994円で、収入率は97.9%であり、前年度に比べ1,548,789,630円増加(43.8%)している。これは大泉寺地区企業用地の売買契約の解除に伴い違約金等が生じたことや、クリーンセンター火災事故に伴い施設事故賠償共済金収入が増加したことなどによるものである。

不納欠損額は22,769,884円で、主に生活保護法第63条等返還金について時効の完成により不納欠損処分を行ったものである。

収入未済額は461,523,507円で、主に生活保護法第63条等返還金やデジタル消防救急無線システム整備損害賠償金を始めとする雑入であり、前年度に比べ3,400,638円増加(0.7%)している。

第23款 市債

収入済額は8,966,100,000円で、収入率は50.6%であり、前年度に比べ1,348,300,000円減少(△13.1%)している。これは前年度に保育園(岩成台・前並)建替工事や消防署整備が完了したことなどによるものである。

(2) 歳 出 (63頁から81頁参照)

ア 概 要

支出済額は125,617,229,624円で、前年度に比べ8,550,781,791円増加(7.3%)し、執行率は90.3%となっている。

支出済額の構成割合を款別に見ると、第3款民生費が46.2%と最も大きく、次いで第4款衛生費12.5%、第10款教育費11.2%、第2款総務費9.1%、第8款土木費7.7%、第11款公債費6.2%の順となっており、これらで全体の92.9%を占めている。

性質別では、義務的経費が66,193,929千円(構成比52.7%)で、扶助費の増加などにより、前年度に比べ4,711,353千円増加(7.7%)している。

投資的経費16,371,210千円(構成比13.0%)は普通建設事業費であり、前年度に比べ648,063千円増加(4.1%)している。

その他の経費は43,052,091千円(構成比34.3%)で、補助費等が増加したことなどにより、前年度に比べ3,191,366千円増加(8.0%)している。

不用額は5,056,888,944円で、主なものは第3款民生費1,818,483,515円、第8款土木費960,571,387円、第10款教育費851,395,818円、第4款衛生費798,524,978円、第2款総務費417,587,057円となっており、前年度に比べ1,945,426,754円減少(△27.8%)している。

翌年度繰越額は8,447,361,134円で、継続費通次繰越6,752,783,964円、繰越明許費1,694,577,170円となっており、前年度に比べ4,440,014,432円増加(110.8%)している。繰越しとなった事業の主なものは、継続費通次繰越の東部中学校校舎等リニューアル工事、繰越明許費の春日井小学校外12校理科室等空調機設置工事である。

イ 各款の状況

第1款 議会費

支出済額は457,300,087円、執行率97.5%で、前年度に比べ9,991,315円増加(2.2%)している。

不用額は11,791,913円となっている。

第2款 総務費

支出済額は11,443,876,443円、執行率95.5%で、項別の主なものは、

第1項 総務管理費 9,587,766,686円(執行率95.7%)

第2項 徴税費 980,178,568円(同 96.4%)

第3項 戸籍住民基本台帳費 654,247,171円(同 93.6%)

であり、前年度に比べ1,684,304,178円増加(17.3%)している。

不用額は417,587,057円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第12目 ふれあいセンター等管理費47,239,851円(執行率90.1%)

西部ふれあいセンター冷温水発生機更新工事が低額で契約できたことなどによる。

第2項 第2目 賦課徴収費 32,556,080円(同 93.2%)

法人市民税などの過誤納還付金及び還付加算金が見込みを下回ったことなどによる。

第3項 第1目 戸籍住民基本台帳費 44,822,829円(同 93.6%)

一般旅券発給において、旅券の交付件数が見込みを下回ったことに伴い、収入印紙買受け代が見込みを下回ったことなどによる。

(注) 「目」において、執行率(この場合は、翌年度繰越額を支出済額に含む。)が95%未満で不用額が2千万円以上あったものについて、その主な内容を記載した(以下この意見書の「歳出」について同じ。)

翌年度繰越額は118,100,000円で、その内訳は繰越明許費117,100,000円、継続費通次繰越1,000,000円である。繰越明許費は、設計及び工期を見直した庁舎議場特定天井改修その他工事である。継続費通次繰越は、執行残額を繰り越した災害時物資集配拠点整備である。

第3款 民生費

支出済額は58,017,778,171円、執行率96.7%で、項別の主なものは、

第1項 社会福祉費 32,664,528,948円(執行率96.2%)

第2項 児童福祉費 19,792,323,933円(同 97.3%)

第3項 生活保護費 5,560,500,290円(同 97.8%)

であり、前年度に比べ3,312,991,289円増加(6.1%)している。

不用額は1,818,483,515円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第1目 社会福祉総務費 826,361,581円(執行率93.9%)

定額減税補足給付金事業及び物価高騰対応重点支援給付金事業において、申請件数が見込みを下回ったことなどによる。

第1項 第2目 社会福祉施設費 60,604,069円(同 91.5%)

社会福祉施設指定管理料において、人件費が見込みを下回ったことなどによる。

第1項 第4目 老人福祉費 74,778,363円(同 88.1%)

老人福祉施設入所措置費において、措置件数が見込みを下回ったことなどによる。

第2項 第5目 次世代育成支援対策費 118,580,061円(同 90.3%)

子どもの家指定管理料において、人件費が見込みを下回ったことなどによる。

翌年度繰越額は繰越明許費153,329,170円で、これは給付金の申請受付期限が令和7年5月である物価高騰対応重点支援臨時給付金事業、国の補正予算の補助採択を受け予算計上を前倒しした総合的な福祉拠点PFI等導入可能性調査業務である。

第4款 衛生費

支出済額は15,636,385,045円、執行率92.1%で、項別の主なものは、

第1項 保健衛生費 5,725,508,413円(執行率90.4%)

第3項 清掃費 9,578,742,973円(同 93.1%)

であり、前年度に比べ2,730,401,791円増加(21.2%)している。

不用額は798,524,978円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第2目 保健予防費 526,199,001円(執行率82.8%)

感染症予防対策において、令和6年10月から開始された新型コロナウイルスワクチン定期接種の実施件数が見込みを下回ったことなどによる。

第1項 第3目 火葬場費 23,688,000円(同 83.4%)

尾張東部火葬場管理組合負担金が見込みを下回ったことによる。

第2項 第1目 環境対策費 27,517,162円(同 92.0%)

合併処理浄化槽設置費補助金の申請者数が見込みを下回ったことなどによる。

翌年度繰越額は546,962,500円で、その内訳は継続費繰越503,182,500円、繰越明許費43,780,000円である。継続費繰越は、執行残額を繰り越した3事業(クリーンセンター施設再整備、クリーンセンター第2工場外部搬出用設備設置工事、衛生プラント返送汚泥ポンプ取替修繕)である。繰越明許費は、半導体部品の供給不足等の影響により年度内の納入が困難となった塵芥収集車購入である。

第5款 労働費

支出済額は11,500,000円、執行率100.0%で、前年度に比べ20,000,000円減少(△63.5%)している。

第6款 農林水産業費

支出済額は287,578,243円、執行率92.8%で、前年度に比べ40,627,759円減少(△12.4%)している。

不用額は22,222,757円となっている。

第7款 商工費

支出済額は5,334,928,778円、執行率99.0%で、前年度に比べ2,709,282,572円増加(103.2%)している。

不用額は52,095,222円となっている。

第8款 土木費

支出済額は9,685,343,671円、執行率82.3%で、項別では、

第1項 土木管理費	972,096,449円(執行率97.6%)
第2項 道路橋りょう費	1,418,372,752円(同 81.4%)
第3項 河川費	552,352,004円(同 77.8%)
第4項 都市計画費	6,503,710,185円(同 80.5%)
第5項 住宅費	238,812,281円(同 97.1%)

であり、前年度に比べ1,234,539,904円減少(△11.3%)している。

不用額は960,571,387円で、目別の主なものは次のとおりである。

第2項 第2目 道路整備費	140,643,271円(執行率89.4%)
---------------	------------------------

北尾張中央道整備事業において、県事業と連携して行う用地取得の計画が一部見直されたことにより見込みを下回ったことなどによる。

第4項 第2目 土地区画整理費	266,966,960円(同 91.0%)
-----------------	-----------------------

西部第一・第二土地区画整理事業において、国庫補助金の交付額が見込みを下回ったことに伴い市の負担金も減少したことなどによる。

第4項 第3目 街路事業費 91,402,364円(同 90.0%)

東山大泉寺線整備事業において、用地交渉が難航し、契約に至らなかったことなどによる。

第4項 第4目 都市下水路費 284,168,989円(同 85.1%)

公共下水道事業会計において、分流式下水道に要する経費が見込みを下回ったことにより同事業会計への繰出金が見込みを下回ったことなどによる。

第4項 第5目 公園費 85,109,676円(同 93.0%)

熊野桜佐土地区画整理組合に対する公共施設管理者負担金が見込みを下回ったことなどによる。

翌年度繰越額は1,125,400,318円で、その内訳は繰越明許費718,968,000円、継続費通次繰越406,432,318円である。繰越明許費の主なものは、地権者との調整や他工事との工程調整に時間を要した西部第一・第二土地区画整理事業である。継続費通次繰越は、執行残額を繰り越した5事業(桜佐排水樋管撤去工事負担金、宮南橋架替工事、名鉄春日井駅周辺整備、市道6428号線擁壁改修工事、道風線地下道冠水表示板更新工事)である。

第9款 消防費

支出済額は2,882,774,123円、執行率97.9%で、前年度に比べ2,511,286,358円減少(△46.6%)している。

不用額は62,096,877円となっている。

第10款 教育費

支出済額は14,070,115,483円、執行率65.7%で、項別では、

第1項 教育総務費 1,907,529,566円(執行率92.6%)

第2項 小学校費 4,241,992,758円(同 50.1%)

第3項 中学校費 1,618,151,991円(同 41.6%)

第4項 社会教育費 3,002,228,944円(同 84.2%)

第5項 学校給食費 3,300,212,224円(同 95.7%)

であり、前年度に比べ2,303,369,355円増加(19.6%)している。

不用額は851,395,818円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第2目 事務局費 75,502,103円(執行率93.3%)

パートタイム会計年度任用職員の報酬が見込みを下回ったことなどによる。

第1項 第3目 教育指導費 76,483,345円(同 91.7%)

小中学校指導書購入等において指導書等の単価が見込みを下回ったことや、学校生活支援において小学校水泳運動指導業務委託の学級数が見込みを下回ったことなどによる。

第3項 第1目 学校管理費(中学校費) 38,734,887円(同 91.4%)

樹木剪定等の委託件数が見込みを下回ったことなどによる。

第3項 第2目 教育振興費(中学校費) 31,908,808円(同 93.7%)

インターネット接続機器等借上が低額で契約できたことや、学校給食費等に係る就学援助費が見込みを下回ったことなどによる。

第4項 第9目 社会体育施設費 96,671,843円(同 91.3%)

総合体育館等体育施設管理費において温水プール指定管理料の光熱水費が見込みを下回ったことや、屋外体育施設小工事において中央公園グラウンド改修工事等が低額で契約できたことなどによる。

翌年度繰越額は6,503,569,146円で、その内訳は継続費繰越5,842,169,146円、繰越明許費661,400,000円である。継続費繰越は、執行残額を繰り越した8事業(味美小学校外3校の校舎等リニューアル工事、勝川小学校外1校の校舎等リニューアル工事設計業務、鷹来公民館大規模改修工事及び総合体育館機能向上改修工事)である。繰越明許費は、国の補正予算の補助採択を受け予算計上を前倒しした春日井小学校外12校理科室等空調機設置工事及び東部中学校体育館空調機設置工事である。

第11款 公債費

支出済額は7,789,649,580円、執行率99.8%で、前年度に比べ393,104,688円減少(△4.8%)している。

不用額は12,119,420円となっている。

第12款 予備費

当年度は予備費の充用はなかった。

3 特別会計

(1) 決算の概要 (82頁参照)

特別会計全体で、収入済額は54,659,787,561円で、前年度に比べ550,735,430円増加(1.0%)し、予算現額に対して2,207,899,439円下回り、収入率は96.1%となっている。

調定額は56,313,563,377円で、前年度に比べ560,155,151円増加(1.0%)し、収納率は97.1%となっている。

不納欠損額は202,119,677円で前年度に比べ23,132,052円減少(△10.3%)しており、主なものは国民健康保険事業特別会計の175,194,377円である。

収入未済額は1,487,258,006円で前年度に比べ33,964,963円増加(2.3%)しており、主なものは国民健康保険事業特別会計の1,360,212,568円である。

また、支出済額は54,481,208,959円で、前年度に比べ768,947,903円増加(1.4%)し、執行率は95.8%となっている。

不用額は2,386,478,041円で前年度に比べ5,028,407,303円減少(△67.8%)しており、主なものは国民健康保険事業特別会計1,789,214,016円、後期高齢者医療事業特別会計351,189,377円、介護保険事業特別会計222,045,713円である。

(2) 各会計別の決算状況 (83頁から102頁参照)

ア 公共用地先行取得事業特別会計

収入済額及び支出済額は、同額の80,922,159円で、収入率及び執行率とも100.0%となっており、前年度に比べ46,149円減少(△0.1%)している。

イ 国民健康保険事業特別会計

収入済額は23,925,495,984円、収入率93.0%で、その主なものは、

第1款 国民健康保険税	5,267,053,909円(収入率 101.3%)
第2款 県支出金	16,070,674,163円(同 90.4%)
第3款 繰入金	2,525,903,015円(同 94.2%)

であり、前年度に比べ999,671,174円減少(△4.0%)している。

不納欠損額は175,194,377円(主に地方税法の規定に基づく5年で時効消滅により納税義務を消滅させたものについて不納欠損処分)、収入未済額は1,360,212,568円となっており、前年度に比べ不納欠損額が21,424,222円減少(△10.9%)し、収入未済額が24,338,263円増加(1.8%)している。

支出済額は23,925,495,984円、執行率93.0%で、その主なものは、

第2款 保険給付費	15,742,023,875円(執行率90.1%)
第3款 国民健康保険事業費納付金	7,863,875,983円(同 100.0%)
第4款 保健事業費	184,327,924円(同 85.7%)

であり、前年度に比べ999,671,174円減少(△4.0%)している。

不用額は1,789,214,016円であり、主に第2款保険給付費1,737,599,125円で、療養給付費が見込みを下回ったことなどによるものである。

ウ 後期高齢者医療事業特別会計

収入済額は6,612,316,723円、収入率97.3%で、その主なものは、

第1款 後期高齢者医療保険料	5,323,495,980円(収入率96.9%)
第2款 繰入金	993,911,759円(同 98.8%)

であり、前年度に比べ937,956,249円増加(16.5%)している。

このうち、後期高齢者医療保険料については、保険料率の改定や被保険者数の増加などにより、前年度に比べ収入済額で790,594,325円増加(17.4%)している。

また、不納欠損額は8,613,900円(主に高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき時効が完成したものについて不納欠損処分)、収入未済額は49,397,901円となっており、前年度に比べ不納欠損額が827,813円増加(10.6%)し、収入未済額が11,341,420円増加(29.8%)している。

支出済額は6,442,417,623円、執行率94.8%で、その主なものは、

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金	6,235,422,074円(執行率94.7%)
--------------------	--------------------------

であり、前年度に比べ909,528,787円増加(16.4%)している。

不用額は351,189,377円であり、主に第2款後期高齢者医療広域連合納付金347,782,926円で、被保険者数の増加が見込みを下回ったことにより保険料等負担金や広域連合事務費負担金が見込みを下回ったことなどによるものである。

歳入歳出決算差引額は、169,899,100円の歳入超過となっている。

エ 介護保険事業特別会計

収入済額は23,847,648,789円、収入率99.1%で、その主なものは、

第1款 保険料	5,285,990,331円(収入率102.4%)
第3款 国庫支出金	5,029,910,262円(同 98.4%)
第4款 支払基金交付金	6,269,861,000円(同 99.9%)

第5款 県支出金 3,228,158,587円(同 99.5%)

第6款 繰入金 3,684,245,143円(同 94.0%)

であり、前年度に比べ630,405,032円増加(2.7%)している。

また、不納欠損額は18,311,400円(介護保険法の規定に基づき時効が完成したものについて不納欠損処分)、収入未済額は77,647,537円となっており、前年度に比べ、不納欠損額は2,535,643円減少(△12.2%)し、収入未済額は1,714,720円減少(△2.2%)している。

支出済額は23,838,969,287円、執行率99.1%で、その主なものは、

第2款 保険給付費 22,419,999,049円(執行率99.5%)

第4款 地域支援事業費 669,946,675円(同 93.7%)

であり、前年度に比べ877,044,967円増加(3.8%)している。

不用額は222,045,713円であり、主に第2款保険給付費117,140,951円で、居宅介護サービス費が見込みを下回ったことなどによるものである。

歳入歳出決算差引額は、8,679,502円の歳入超過となっている。

オ 民家防音事業特別会計

収入済額及び支出済額は、同額の18,198,065円で、収入率及び執行率とも81.5%となっており、前年度に比べ1,423,420円減少(△7.3%)している。

不用額は4,139,935円であり、主に空調機機能回復等工事の補助申請件数が見込みを下回ったことによるものである。

カ 春日井インター北企業用地整備事業特別会計

収入済額及び支出済額は、同額の2,951,889円、収入率及び執行率とも24.9%となっており、前年度に比べ44,642,778円減少(△93.8%)している。

不用額は8,902,111円であり、主に用地取得を翌年度以降へ見送ったことによるものである。

キ 潮見坂平和公園事業特別会計

収入済額及び支出済額は、同額の172,253,952円で、収入率及び執行率とも94.0%となっている。

収入済額の主なものは、

第1款 使用料及び手数料 94,408,599円(収入率68.4%)

第3款 繰入金 75,708,558円(同 170.1%)

であり、前年度に比べ28,157,670円増加(19.5%)している。

支出済額の主なものは、

第1款 総務費 142,704,190円(執行率92.9%)

であり、前年度に比べ28,157,670円増加(19.5%)している。

不用額は10,986,048円であり、主に第1款総務費10,975,810円で、人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。

4 財産の状況 (103頁から106頁参照)

(1) 公有財産

ア 土地

当年度末の現在高は5,857,246㎡で、前年度末に比べ10,423㎡減少(△0.2%)している。

イ 建物

当年度末の現在高は718,310㎡で、前年度末に比べ5,024㎡増加(0.7%)している。

ウ 物権

すべて地上権であり、当年度末の現在高は824㎡で、前年度末からの増減はなかった。

エ 無体財産権

著作権及び商標権であり、当年度末の現在高は4件で、前年度末に比べ1件増加している。

オ 有価証券

すべて株券であり、当年度末の現在高は141,000円で、前年度末からの増減はなかった。

カ 出資による権利

当年度末の現在高は1,981,370,000円で、主なものは、勝川開発株式会社出資金860,000,000円、上飯田連絡線株式会社出資金528,750,000円、愛知環状鉄道株式会社出資金283,300,000円で、前年度末からの増減はなかった。

(2) 物品

当年度末の重要な物品(取得価格が800,000円以上のもの)は、特種用途自動車始め52品目1,224点であり、災害対応特殊消防ポンプ自動車(2台)の購入などにより、前年度末に比べ11点増加している。

(3) 基金

ア 積立基金

当年度末の現在高は17,601,359,923円で、主なものは財政調整基金5,785,066,648円、公共施設等整備基金4,005,794,883円、介護給付費準備基金3,981,100,314円、国民健康保険事業財政調整基金1,200,723,244円、文化スポーツ施設整備基金693,978,242円、まちづくり寄附基金619,665,172円、潮見坂平和公園墓地永代清掃基金538,512,683円、潮見坂平和公園墓所整備基金324,696,709円である。

前年度末に比べ2,045,618,187円減少(△10.4%)しているのは、主に財政調整基金及び国民健康保険事業財政調整基金の取崩しによるものである。

市民一人当たり(当年度末現在の住民基本台帳人口)の基金現在高は57,662円で、前年度末に比べ6,455円減少している。

イ 運用基金

運用基金は、土地開発基金及び水洗便所改造資金貸付基金があり、当年度末の現在高は2,150,000,000円となっており、前年度末からの増減はなかった。

〔2〕基金運用状況審査の概要（107頁参照）

1 土地開発基金

基金額2,050,000,000円で、現金・預金454,784,966円、貸付金880,000,000円、保有地21,407㎡であり、前年度に比べ、880,000,000円現金・預金が減少し、貸付金が増加している。これは、春日井市土地開発公社へ同額を貸し付けたことによるものである。

2 水洗便所改造資金貸付基金

基金額100,000,000円で、現金・預金85,250,000円、貸付金14,750,000円であり、前年度に比べ、6,461,900円現金・預金が減少し、貸付金が増加している。

これは、総支出金額(貸付)10,615,000円、総収入金額(償還)4,153,100円によるものであり、前年度に比べ、総支出金額(貸付)は3,625,000円増加し、総収入金額(償還)は1,293,800円減少している。総支出金額(貸付)が増加したのは貸付件数及び1件当たりの貸付額(工事費用額)が増加したことによるものである。

〔3〕 審 査 意 見

令和6年初頭の我が国の景気は、設備投資など一部に足踏みもみられるものの、緩やかに回復していた。経済の先行きについては、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されながらも、世界的な金融引締めなど海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあった。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があった。

このような状況下での本市の令和6年度一般会計当初予算は、定額減税の影響により市税は減少するものの、地方特例交付金、地方交付税及び国庫支出金の増加を見込み、市民の命と暮らしを守ること、いきがいつくりと子どもたちの輝く未来をつくること、そして市民の利便性を高めることを重点に過去最大の規模で編成された。

こうした中での財政運営は、誰もが健康で安心して暮らすことができ、また、子どもたちが将来への夢や希望を抱くことができるまちであり続けるために、未来への投資を果敢に行わなければならないという考えのもと、事業の必要性や効果を見極め、健全で持続可能なものとなるよう努めていた。

令和6年度は、牛山保育園の大規模改修工事や中央公園のグラウンド改修工事などを行うとともに、継続事業であるクリーンセンターの施設再整備や小中学校の校舎等リニューアル事業を進めていた。また、かすがいいいきポイント事業を創設するなど高齢者のいきがいつくりと継続的な社会参加を促進する取組みを進めるとともに、国の物価高騰対応重点支援給付金事業や定額減税補足給付金事業を実施していた。

これらの結果、一般会計の実質収支は前年度を上回り3億4,799万円の黒字となった。これは財政調整基金を、大泉寺地区企業用地の売買契約解除に伴う返還金等支出の財源(16億9,980万円)を含む22億6,980万円取り崩したことによるもので、当年度末における財政調整基金の残高は57億8,507万円(本市標準財政規模の9.0%)となっている。財政調整基金には経済事情の変動や災害など不測の事態に対応するための財源として重要な役割があることから、財政規模に見合った保有額を堅持できるよう適切な運用に努められたい。

特別会計については、実質収支で1億7,858万円の黒字となり、単年度収支では2億1,821万円の赤字となった。これは主に、介護保険事業特別会計の単年度収支が前

年度に引き続き赤字となったことによるものである。なお、国民健康保険事業特別会計においては、国民健康保険事業財政調整基金を4億1,296万円取り崩すことなどにより収支均衡を図っていた。

次に、財政指標については、財政健全化法に基づく実質公債費比率(3年平均)は4.3%、将来負担比率は21.6%であり、早期健全化基準を大きく下回っており、健全性は維持されている。一方で、財政構造の弾力性の判断指標となる経常収支比率は、前年度に比べ0.8ポイント上昇し98.2%となり、3年続けて上昇している。財政の硬直化の進行が懸念されることから、健全な財政運営を一層推進するよう努められたい。

表 一般会計及び特別会計における収入未済額の前年度比較 (単位 円)

区 分	6年度	5年度	増 減	
			金 額	比率 %
一 般 会 計	1,427,793,906	1,431,176,479	△ 3,382,573	△ 0.2
市 税	957,216,482	963,233,154	△ 6,016,672	△ 0.6
分担金及び負担金	4,544,124	5,238,424	△ 694,300	△ 13.3
使用料及び手数料	4,509,793	4,582,032	△ 72,239	△ 1.6
諸 収 入	461,523,507	458,122,869	3,400,638	0.7
特 別 会 計	1,487,258,006	1,453,293,043	33,964,963	2.3
国民健康保険事業	1,360,212,568	1,335,874,305	24,338,263	1.8
後期高齢者医療事業	49,397,901	38,056,481	11,341,420	29.8
介護保険事業	77,647,537	79,362,257	△ 1,714,720	△ 2.2
合 計	2,915,051,912	2,884,469,522	30,582,390	1.1

収入未済額については、表のとおり一般会計14億2,779万円、特別会計14億8,726万円、合計29億1,505万円であり、前年度と比較すると、一般会計で338万円減少(△0.2%)しているものの、主に後期高齢者医療事業特別会計において1,134万円増加(29.8%)したことにより、特別会計で3,396万円増加(2.3%)し、合計で3,058万円増加(1.1%)となっている。また、収納率は一般会計で前年度に比べ0.1ポイント上昇し98.8%、特別会計で前年度と同率の97.1%となっており、徴収努力は認められるところであるが、公平性及び財源の確保の観点から引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

歳出における不用額については、一般会計及び特別会計合わせて74億4,337万円となっている。今後においても不用額が過大なものとならないよう留意されたい。

令和6年度決算は市税収入が定額減税の影響を除けば増額となったものの、扶助

費や人件費の増加などにより財政調整基金の取崩しが必要となるなど厳しい結果となった。今後においても、これらの義務的経費や老朽化が進む公共施設の更新等に要する経費の増加が見込まれることから、財政状況はさらに厳しさを増すことが予想される。

については、人口減少の局面にあっても、自主財源の根幹をなす市税の安定的な確保に努めるとともに国・県の補助金等を積極的に活用することで効率的・効果的な行財政運営を進め、魅力にあふれ選ばれるまちづくりを推進されることに期待するものである。

〔4〕決算の分析

I 概要

1 決算の規模

歳入

(単位 円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
一般会計	139,121,479,702	128,069,685,660	126,532,998,595	127,481,807
特別会計	56,867,687,000	56,313,563,377	54,659,787,561	202,119,677
合計	195,989,166,702	184,383,249,037	181,192,786,156	329,601,484

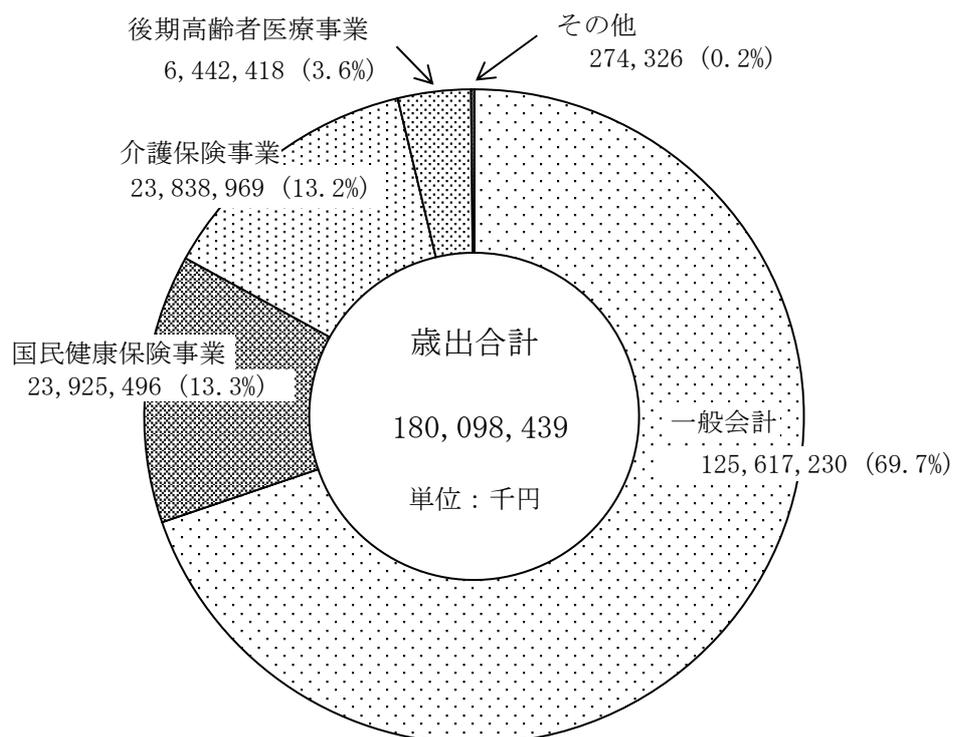
区分	収入未済額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
一般会計	1,427,793,906	91.0	98.8
特別会計	1,487,258,006	96.1	97.1
合計	2,915,051,912	92.5	98.3

歳出

(単位 円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
一般会計	139,121,479,702	125,617,229,624	8,447,361,134	5,056,888,944	90.3
特別会計	56,867,687,000	54,481,208,959	0	2,386,478,041	95.8
合計	195,989,166,702	180,098,438,583	8,447,361,134	7,443,366,985	91.9

構成割合



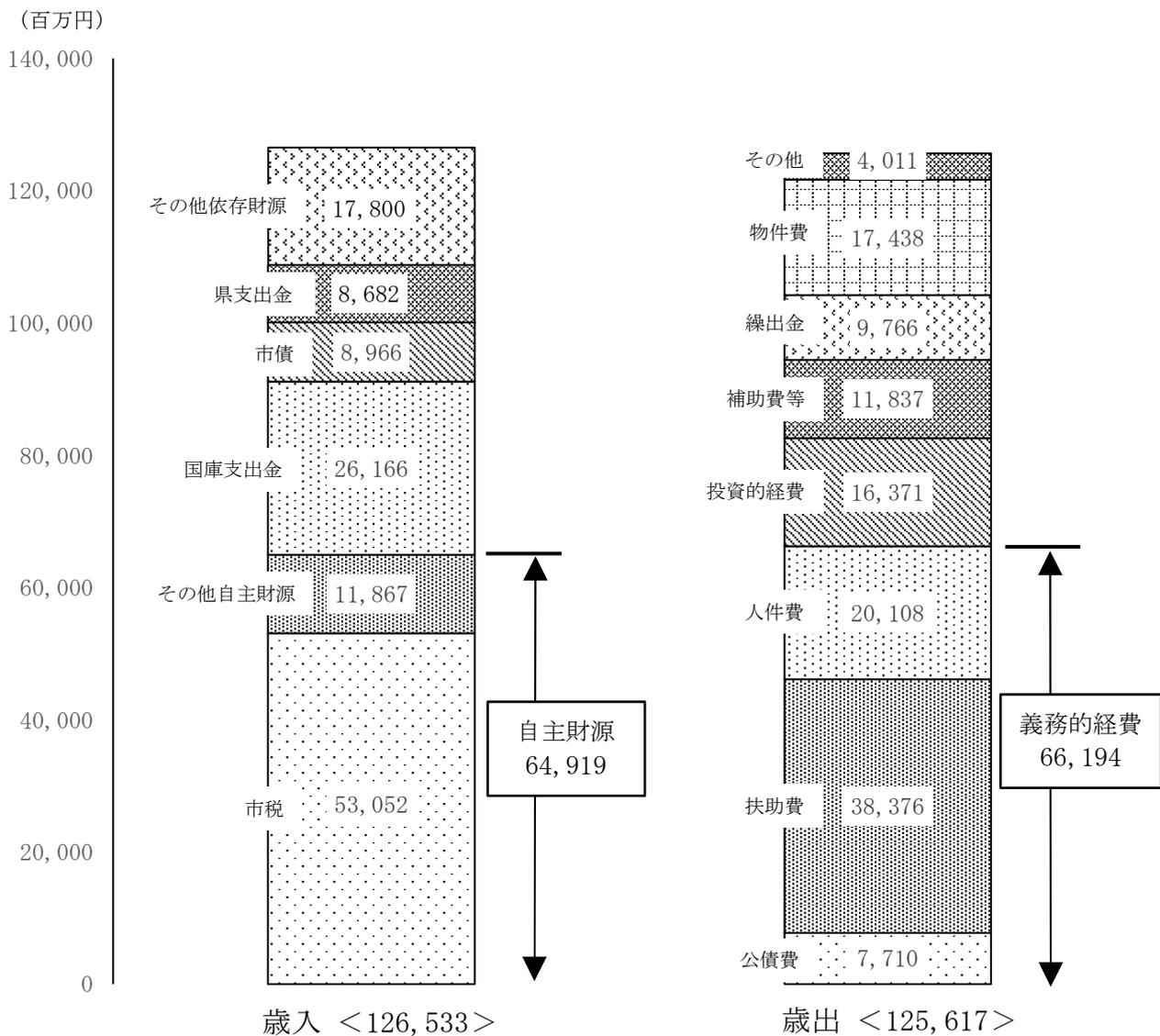
(1) 収支の状況

(単位 円)

区 分		6 年 度	5 年 度	増 減	
				金 額	比率%
一 般 会 計	形 式 収 支	915,768,971	388,930,174	526,838,797	135.5
	翌年度に繰り越すべき財源	567,780,365	281,921,848	285,858,517	101.4
	実 質 収 支	347,988,606	107,008,326	240,980,280	225.2
	単 年 度 収 支	240,980,280	38,463,854	202,516,426	526.5
特 別 会 計	形 式 収 支	178,578,602	396,791,075	△ 218,212,473	△ 55.0
	翌年度に繰り越すべき財源	0	0	0	—
	実 質 収 支	178,578,602	396,791,075	△ 218,212,473	△ 55.0
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0	—
	国民健康保険事業	0	0	0	—
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	169,899,100	141,471,638	28,427,462	20.1
	介 護 保 険 事 業	8,679,502	255,319,437	△ 246,639,935	△ 96.6
	民 家 防 音 事 業	0	0	0	—
	春日井インター北 企業用地整備事業	0	0	0	—
	潮 見 坂 平 和 公 園 事 業	0	0	0	—
	単 年 度 収 支	△ 218,212,473	△ 344,794,749	126,582,276	36.7
合 計	形 式 収 支	1,094,347,573	785,721,249	308,626,324	39.3
	翌年度に繰り越すべき財源	567,780,365	281,921,848	285,858,517	101.4
	実 質 収 支	526,567,208	503,799,401	22,767,807	4.5
	単 年 度 収 支	22,767,807	△ 306,330,895	329,098,702	107.4

- (注) 1 形式収支=収入済額-支出済額
2 実質収支=形式収支-翌年度に繰り越すべき財源
3 単年度収支=本年度実質収支-前年度実質収支

(2) 一般会計の性質別歳入歳出の状況(35頁、65頁参照)



一般会計において、自主財源64,919百万円の歳入全体に占める割合は、51.3%となり、義務的経費66,194百万円の歳出全体に占める割合は、52.7%となった。

歳入における自主財源の額は、歳出における義務的経費の額を下回った。義務的経費のうち、扶助費が前年度と比較し、3,174百万円増加しているが、これは主に国庫支出金で実施された定額減税補足給付金事業(2,063百万円)及び物価高騰対応重点支援臨時給付金事業(804百万円)によるものである。

2 財政分析

主な財政指標の推移

区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
財政力指数	3年平均	0.958	0.942	0.929	0.926
	単年度	0.927	0.931	0.929	0.918
経常収支比率%		91.2(96.5)	94.2(96.5)	97.4(98.6)	※98.2(98.7)
実質公債費比率%	3年平均	4.9	4.8	4.3	※4.3
	単年度	4.1	4.8	4.2	※4.1
将来負担比率%		16.4	19.4	21.9	※21.6

(注) 1 ※印の数値は見込み

2 財政力指数・経常収支比率は普通会計を基に作成

3 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で一般会計及び特別会計(本市の場合は公共用地先行取得事業特別会計、民家防音事業特別会計、潮見坂平和公園事業特別会計を合算し、会計間の繰入れ繰出しを調整して一つの会計とみなしたもの)

4 財政力指数(3年平均) = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3か年の平均値

(1) この指数が高いほど財源に余裕があるとされる。

(2) 基準財政収入額は、普通交付税の算定に用いるもので、「標準的な地方税収入額×75/100+地方譲与税等」によって算定した額

(3) 基準財政需要額は、普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算定した額

(4) 算式に用いる基準財政収入額及び基準財政需要額は、錯誤に係る額として加減した額を除いた額

5 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$

(1) 人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に、市税、地方交付税などを中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを表すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標となる。

(2) 数値は、経常一般財源に臨時財政対策債を含んだものであり、() 内の数値は臨時財政対策債を含まない算定式による。

6 実質公債費比率 = $\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$

A … 地方債の元利償還金(転貸債分及び繰上償還分を除く。)

B … 地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金)

C … 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D … 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E … 標準財政規模(標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもの「標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額」)

3か年の平均値が18%を超えると地方債許可団体に移行し、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。

7 将来負担比率 = $\frac{\text{将来負担額}-\text{控除財源}}{\text{標準財政規模}-\text{基準財政需要額算入額}} \times 100$

公営企業、一部事務組合、地方公社、出資法人等を含めた一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、その団体の標準財政規模を基本とした額(標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額)で除したもの

Ⅱ 一般会計

1 歳入

(1) 概要

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
6 年 度	139,121,479,702	128,069,685,660	126,532,998,595	127,481,807
5 年 度	128,076,110,233	118,980,240,673	117,455,378,007	107,605,520
増 減	11,045,369,469	9,089,444,987	9,077,620,588	19,876,287
増 減 比 率 %	8.6	7.6	7.7	18.5

(注) 収入済額には調定額に計上しない過誤納還付未整理金(令和6年度18,588,648円、令和5年度13,919,333円)を含む。

区 分	収 入 未 済 額	収 入 率 % (対 予 算)	収 納 率 % (対 調 定)
6 年 度	1,427,793,906	91.0	98.8
5 年 度	1,431,176,479	91.7	98.7
増 減	△ 3,382,573	△ 0.7	0.1
増 減 比 率 %	△ 0.2	—	—

ア 財源別・款別収入済額の状況

(単位 円)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比率 %
総 額	126,532,998,595	100.0	117,455,378,007	100.0	9,077,620,588	7.7
自 主 財 源	64,918,802,799	51.3	63,273,390,032	53.8	1,645,412,767	2.6
1 市 税	53,051,920,171	41.9	53,371,995,276	45.4	△ 320,075,105	△ 0.6
14 分 担 金 及 び 負 使 用 料 及 び 手 数 料	722,727,987	0.6	738,819,000	0.6	△ 16,091,013	△ 2.2
15 財 産 収 入	1,574,991,576	1.2	1,548,809,414	1.3	26,182,162	1.7
18 寄 附 金	835,733,599	0.7	815,070,317	0.7	20,663,282	2.5
19 繰 入 金	574,933,722	0.5	287,652,947	0.3	287,280,775	99.9
20 繰 越 金	2,682,162,576	2.1	2,475,246,009	2.1	206,916,567	8.4
21 諸 収 入	388,930,174	0.3	497,183,705	0.4	△ 108,253,531	△ 21.8
22 依 存 財 源	5,087,402,994	4.0	3,538,613,364	3.0	1,548,789,630	43.8
2 地 方 譲 与 税	61,614,195,796	48.7	54,181,987,975	46.2	7,432,207,821	13.7
3 利 子 割 交 付 金	725,327,000	0.6	725,666,000	0.6	△ 339,000	△ 0.0
4 配 当 割 交 付 金	29,181,000	0.0	21,437,000	0.0	7,744,000	36.1
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	598,235,000	0.5	445,150,000	0.4	153,085,000	34.4
6 法 人 事 業 税 金	794,819,000	0.6	458,572,000	0.4	336,247,000	73.3
7 地 方 消 費 税 金	1,121,273,000	0.9	845,213,000	0.7	276,060,000	32.7
8 交 通 交 付 金	7,732,527,000	6.1	7,371,451,000	6.3	361,076,000	4.9
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 金	31,170,886	0.0	37,095,970	0.0	△ 5,925,084	△ 16.0
10 環 境 交 付 金	201,520,000	0.2	173,910,276	0.2	27,609,724	15.9
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	148,377,000	0.1	148,527,000	0.1	△ 150,000	△ 0.1
12 地 方 特 例 交 付 金	1,876,598,000	1.5	422,086,000	0.4	1,454,512,000	344.6
13 地 方 交 付 税	4,499,525,000	3.5	3,810,611,000	3.3	688,914,000	18.1
16 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,202,000	0.0	41,993,000	0.0	△ 791,000	△ 1.9
17 国 庫 支 出 金	26,165,825,812	20.7	21,220,320,951	18.1	4,945,504,861	23.3
23 県 支 出 金	8,682,515,098	6.9	8,145,554,778	6.9	536,960,320	6.6
23 市 債	8,966,100,000	7.1	10,314,400,000	8.8	△ 1,348,300,000	△ 13.1

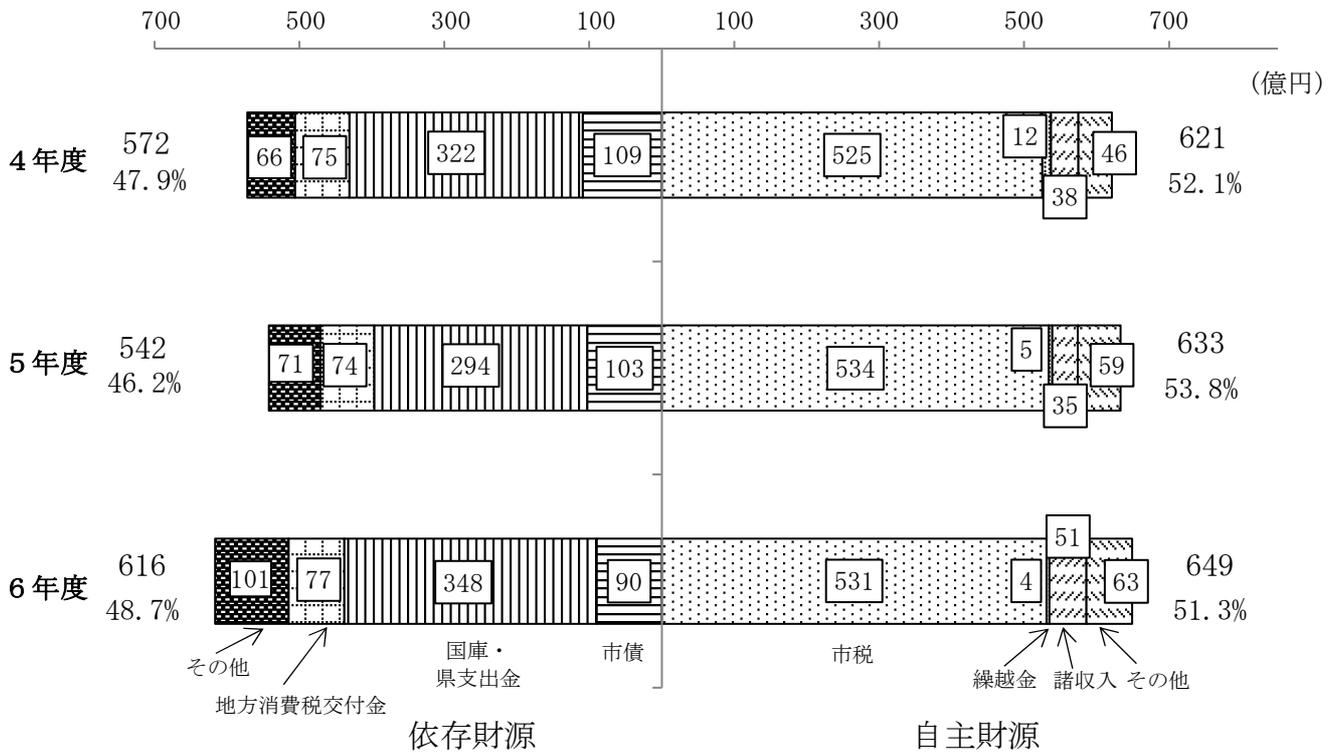
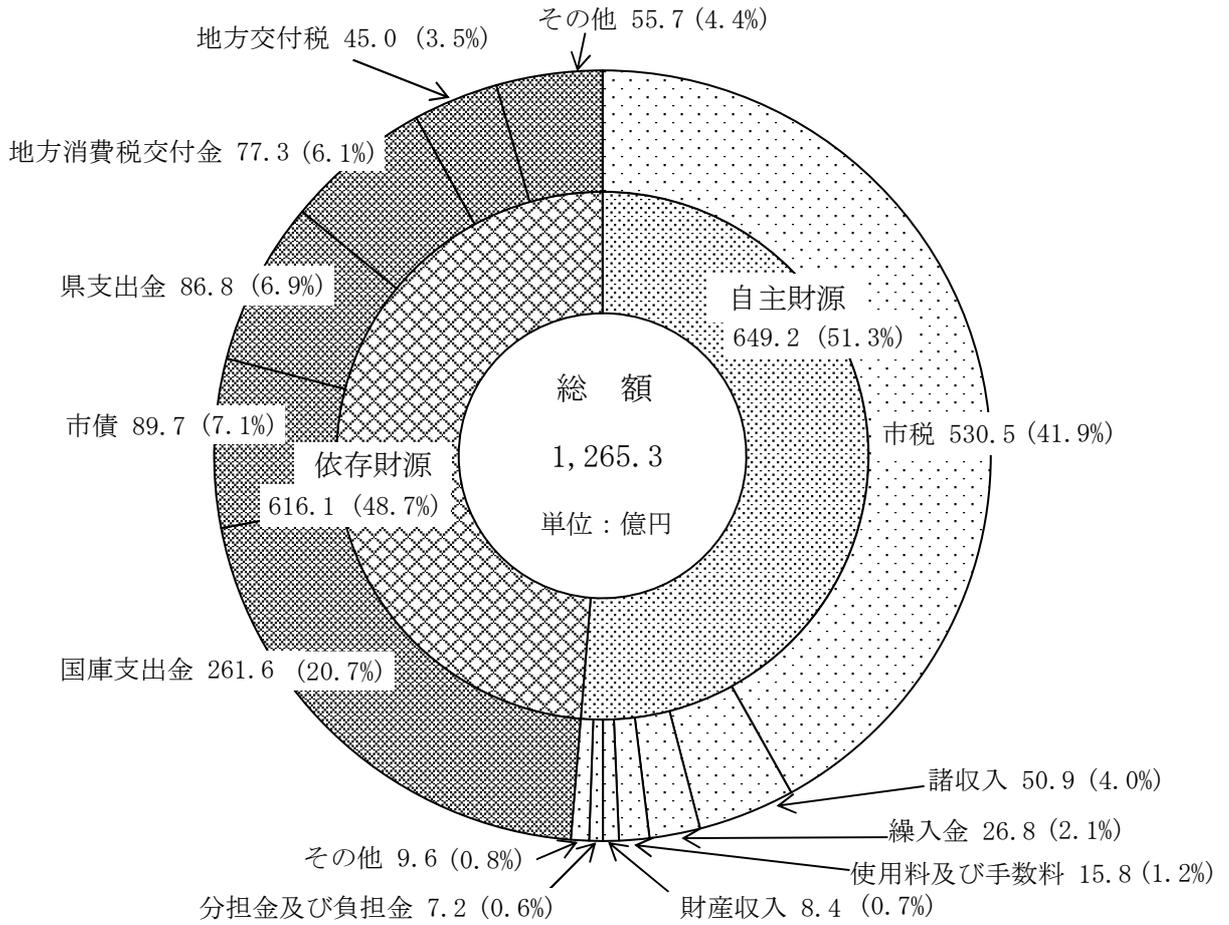
歳入の総額は、126,533百万円で、前年度に比べ9,078百万円増加(7.7%)している。

自主財源は、64,919百万円で、前年度に比べ1,645百万円増加(2.6%)している。これは、諸収入が1,549百万円、寄附金が287百万円増加したことなどによるものである。

依存財源は、61,614百万円で、前年度に比べ7,432百万円増加(13.7%)している。これは、国庫支出金が4,946百万円、地方特例交付金が1,455百万円、地方交付税が689百万円、県支出金が537百万円増加したことなどによるものである。

その結果、総額における構成比は、自主財源の構成比が2.5ポイント低下し51.3%となった。

イ 収入済額の款別構成



(2) 款別決算の状況

第1款 市 税

(単位 円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
市 民 税	22,075,000,000	22,881,170,428	22,173,381,044	79,119,286
個人市民税	19,105,000,000	19,853,398,764	19,162,673,319	73,828,594
法人市民税	2,970,000,000	3,027,771,664	3,010,707,725	5,290,692
固 定 資 産 税	22,110,000,000	22,360,182,855	22,102,769,985	17,649,109
固定資産税	21,925,000,000	22,174,294,955	21,916,882,085	17,649,109
交 付 金	185,000,000	185,887,900	185,887,900	0
軽 自 動 車 税	702,000,000	742,895,689	717,114,302	3,184,200
環境性能割	33,000,000	56,663,800	56,663,800	0
種 別 割	669,000,000	686,231,889	660,450,502	3,184,200
市 た ば こ 税	1,830,000,000	1,820,097,810	1,820,097,810	0
事 業 所 税	1,861,000,000	1,892,823,400	1,891,949,500	0
都 市 計 画 税	4,356,000,000	4,396,908,353	4,346,607,530	3,500,213
6 年 度 計 A	52,934,000,000	54,094,078,535	53,051,920,171	103,452,808
5 年 度 計 B	53,198,000,000	54,396,570,878	53,371,995,276	75,233,051
増 減 A-B	△ 264,000,000	△ 302,492,343	△ 320,075,105	28,219,757
増 減 比 率 %	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	37.5

項 目	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
				金 額	比率%
市 民 税	645,851,024	100.4	96.9	△ 548,868,133	△ 2.4
個人市民税	629,685,377	100.3	96.5	△ 880,664,008	△ 4.4
法人市民税	16,165,647	101.4	99.4	331,795,875	12.4
固 定 資 産 税	240,700,321	100.0	98.8	170,275,396	0.8
固定資産税	240,700,321	100.0	98.8	170,214,296	0.8
交 付 金	0	100.5	100.0	61,100	0.0
軽 自 動 車 税	22,798,787	102.2	96.5	31,199,455	4.5
環境性能割	0	171.7	100.0	19,302,800	51.7
種 別 割	22,798,787	98.7	96.2	11,896,655	1.8
市 た ば こ 税	0	99.5	100.0	△ 36,891,266	△ 2.0
事 業 所 税	880,000	101.7	100.0	21,087,200	1.1
都 市 計 画 税	46,986,350	99.8	98.9	43,122,243	1.0
6 年 度 計 A	957,216,482	100.2	98.1	△ 320,075,105	△ 0.6
5 年 度 計 B	963,233,154	100.3	98.1	902,941,391	1.7
増 減 A-B	△ 6,016,672	△ 0.1	0.0	—	—
増 減 比 率 %	△ 0.6	—	—	—	—

(注) 1 収入済額には調定額に計上しない過誤納還付未整理金(令和6年度18,510,926円、令和5年度13,890,603円)を含む。

2 「交付金」は、国有資産等所在市町村交付金で、国又は他の地方公共団体が所有する収益的な事業に用いられる資産について固定資産税の代わりに交付されるもの(本市の場合は県営住宅、名古屋水道用地等の資産が対象)

収入済額は、前年度に比べ320,075,105円減少(△0.6%)し、収納率は、前年度と同率であった。

個人市民税は、給与所得者の所得割額が増加したものの定額減税の影響などにより減収となった。

法人市民税は、一部の法人において企業収益の向上などにより増収となった。

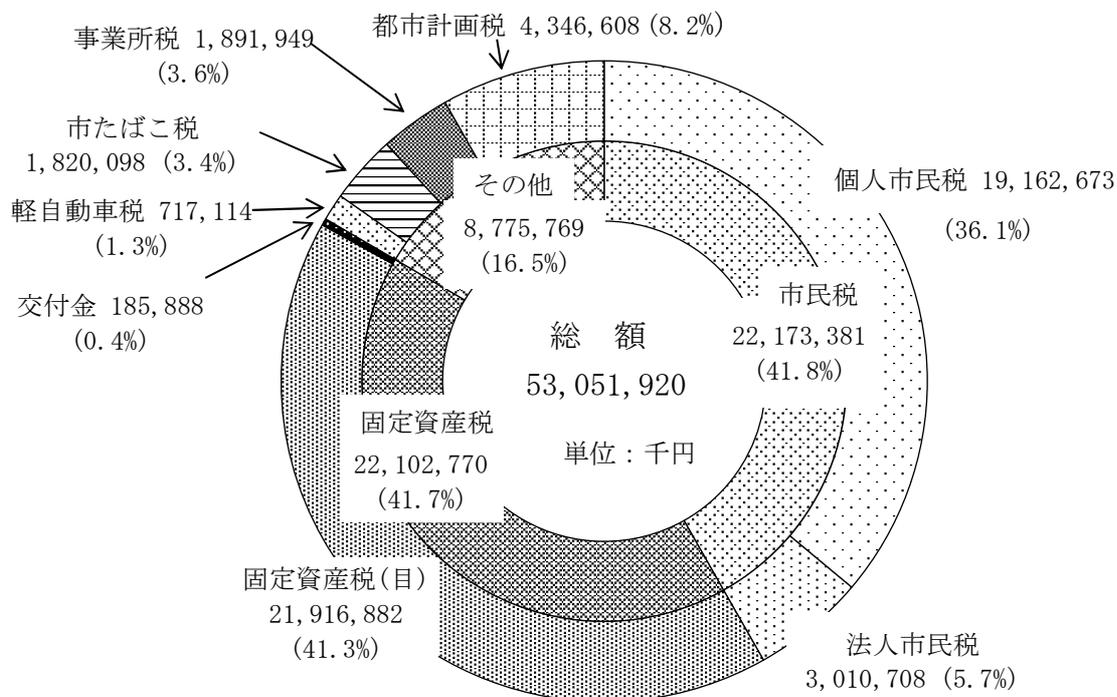
固定資産税は、土地の評価替えなどにより増収となった。

現年・滞納別の収納状況

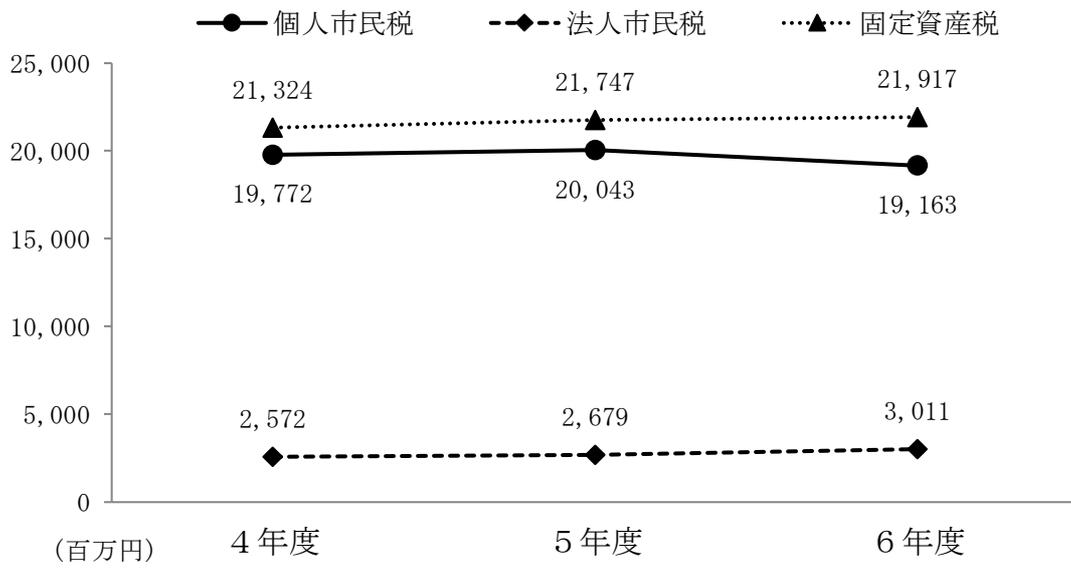
(単位 円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率%	
現年課税分	6年度	53,133,931,740	52,817,206,989	84,261	334,364,900	99.4
	5年度	53,468,419,876	53,120,344,244	3,307	361,167,563	99.3
	増減	△ 334,488,136	△ 303,137,255	80,954	△ 26,802,663	0.1
	増減比率%	△ 0.6	△ 0.6	...	△ 7.4	—
滞納繰越分	6年度	960,146,795	234,713,182	103,368,547	622,851,582	24.4
	5年度	928,151,002	251,651,032	75,229,744	602,065,591	27.1
	増減	31,995,793	△ 16,937,850	28,138,803	20,785,991	△ 2.7
	増減比率%	3.4	△ 6.7	37.4	3.5	—

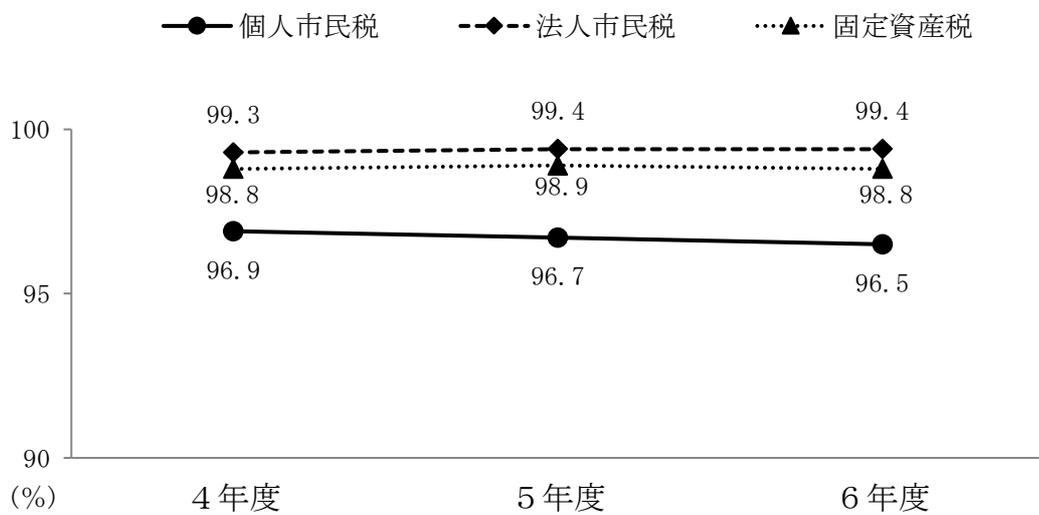
税目別の構成割合



ア 収入済額の推移(主なもの)



イ 収納率の推移(主なもの)

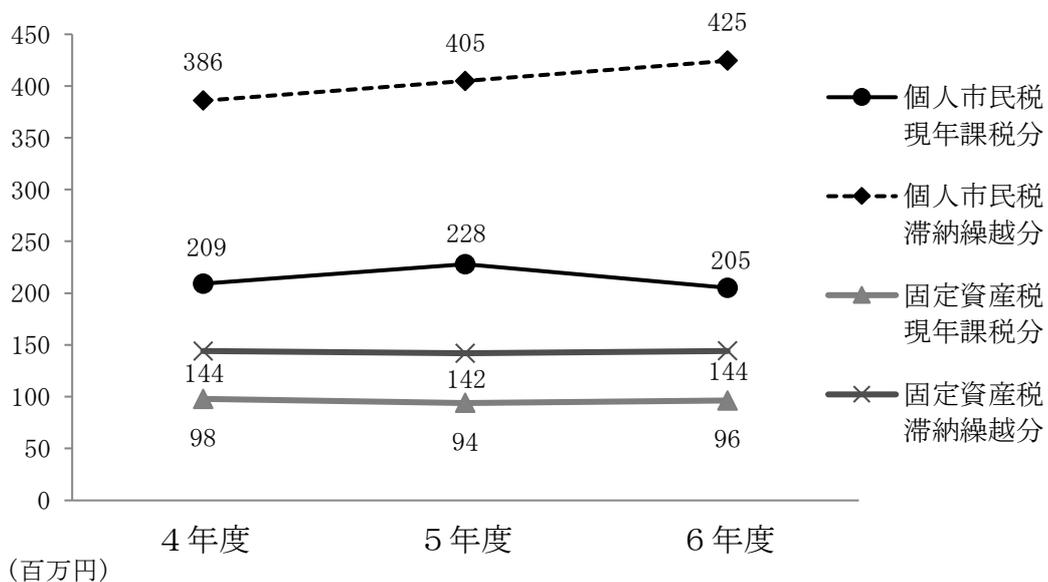


ウ 収入未済額

(単位 円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	
			金 額	比率%
個人市民税	629,685,377	632,606,993	△ 2,921,616	△ 0.5
現年課税分	205,153,268	227,667,575	△ 22,514,307	△ 9.9
滞納繰越分	424,532,109	404,939,418	19,592,691	4.8
法人市民税	16,165,647	20,167,264	△ 4,001,617	△ 19.8
現年課税分	5,452,175	8,627,400	△ 3,175,225	△ 36.8
滞納繰越分	10,713,472	11,539,864	△ 826,392	△ 7.2
固定資産税	240,700,321	236,776,897	3,923,424	1.7
現年課税分	96,451,977	94,297,557	2,154,420	2.3
滞納繰越分	144,248,344	142,479,340	1,769,004	1.2
軽自動車税	22,798,787	22,714,189	84,598	0.4
現年課税分	8,048,800	7,802,700	246,100	3.2
滞納繰越分	14,749,987	14,911,489	△ 161,502	△ 1.1
事業所税	880,000	4,032,000	△ 3,152,000	△ 78.2
現年課税分	880,000	4,032,000	△ 3,152,000	△ 78.2
滞納繰越分	0	0	0	—
都市計画税	46,986,350	46,935,811	50,539	0.1
現年課税分	18,378,680	18,740,331	△ 361,651	△ 1.9
滞納繰越分	28,607,670	28,195,480	412,190	1.5
合 計	957,216,482	963,233,154	△ 6,016,672	△ 0.6

収入未済額の推移(主なもの)



エ 不納欠損額

(単位 円)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	比率%
個人市民税	4,191	73,828,594	3,162	55,640,179	1,029	18,188,415	32.7
即時消滅	671	16,383,827	3	36,969	668	16,346,858	...
3年で消滅	1,613	29,382,684	1,959	39,442,252	△ 346	△ 10,059,568	△ 25.5
時効	1,907	28,062,083	1,200	16,160,958	707	11,901,125	73.6
法人市民税	33	5,290,692	31	1,557,500	2	3,733,192	239.7
即時消滅	18	4,467,600	10	435,900	8	4,031,700	924.9
3年で消滅	3	78,092	14	780,000	△ 11	△ 701,908	△ 90.0
時効	12	745,000	7	341,600	5	403,400	118.1
固定資産税	1,286	17,649,109	1,052	12,475,562	234	5,173,547	41.5
即時消滅	183	4,905,617	3	62,610	180	4,843,007	...
3年で消滅	151	3,557,984	261	5,249,940	△ 110	△ 1,691,956	△ 32.2
時効	952	9,185,508	788	7,163,012	164	2,022,496	28.2
軽自動車税	576	3,184,200	573	3,091,000	3	93,200	3.0
即時消滅	30	135,900	0	0	30	135,900	皆増
3年で消滅	84	511,200	132	694,400	△ 48	△ 183,200	△ 26.4
時効	462	2,537,100	441	2,396,600	21	140,500	5.9
事業所税	0	0	0	0	0	0	—
即時消滅	0	0	0	0	0	0	—
3年で消滅	0	0	0	0	0	0	—
時効	0	0	0	0	0	0	—
都市計画税	(1,286)	3,500,213	(1,052)	2,468,810	(234)	1,031,403	41.8
即時消滅	(183)	972,893	(3)	12,390	(180)	960,503	...
3年で消滅	(151)	705,628	(261)	1,038,919	(△ 110)	△ 333,291	△ 32.1
時効	(952)	1,821,692	(788)	1,417,501	(164)	404,191	28.5
合 計	6,086	103,452,808	4,818	75,233,051	1,268	28,219,757	37.5

(注) 1 即時消滅＝滞納処分の執行停止時無財産等で即時消滅(地方税法第15条の7第5項)

2 3年で消滅＝滞納処分の執行停止後3年で消滅(地方税法第15条の7第4項)

3 時効＝5年で時効消滅(地方税法第18条)

4 比率％は金額の対前年度増減比率

5 都市計画税の件数は、固定資産税と併せて徴収しているため、固定資産税での件数を()で再掲

不納欠損件数及び金額は、即時消滅及び時効において前年度に比べ増加している。

これは、破産等により執行停止とした納税義務者のうち、納付資力の回復を見込めないことが明らかな者を精査し、即時消滅としたことや、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた納税義務者の収入状況等を考慮し財産調査などを慎重に実施していたものの、納付資力が回復する前に時効を迎えた者が増加したことなどによるものである。

なお、不納欠損については不納欠損処分決議書により決議されており、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

第 2 款 地方譲与税

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
地方揮発油譲与税	180,000,000	168,323,000	168,323,000
自動車重量譲与税	554,000,000	515,115,000	515,115,000
森林環境譲与税	42,000,000	36,785,000	36,785,000
航空機燃料譲与税	5,200,000	5,104,000	5,104,000
6 年 度 計 A	781,200,000	725,327,000	725,327,000
5 年 度 計 B	742,500,000	725,666,000	725,666,000
増 減 A-B	38,700,000	△ 339,000	△ 339,000
増 減 比 率 %	5.2	△ 0.0	△ 0.0

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
			金 額	比率%
地方揮発油譲与税	93.5	100.0	△ 2,692,000	△ 1.6
自動車重量譲与税	93.0	100.0	△ 448,000	△ 0.1
森林環境譲与税	87.6	100.0	2,909,000	8.6
航空機燃料譲与税	98.2	100.0	△ 108,000	△ 2.1
6 年 度 計 A	92.8	100.0	△ 339,000	△ 0.0
5 年 度 計 B	97.7	100.0	5,278,999	0.7
増 減 A-B	△ 4.9	0.0	—	—

- (注) 1 地方揮発油譲与税は国が徴収した地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額が市町村に譲与されるもの
- 2 自動車重量譲与税は自動車重量税法に基づき国が徴収した自動車重量税の収入額の1000分の357(当分の間1000分の431に引上げ)の額のうち357分の333(当分の間431分の407に引上げ)に相当する額が市町村道の延長及び面積を基準としてあん分され市町村に譲与されるもの
- 3 森林環境譲与税は森林環境税(国税)の収入額の10分の9に相当する額が市町村内に存する私有林人工林の面積、林業就業者数及び人口を基準としてあん分され市町村に譲与されるもの
- 4 航空機燃料譲与税は航空機燃料税(国税)の13分の2(令和6年度は特例措置により13分の4)に相当する額のうち5分の4が空港関係市町村(空港所在地及び隣接市町村)に、5分の1が関係都道府県に譲与されるもの

第3款 利子割交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
利子割交付金 A	22,000,000	29,181,000	29,181,000
5年度 B	19,000,000	21,437,000	21,437,000
増 減 A-B	3,000,000	7,744,000	7,744,000
増 減 比 率 %	15.8	36.1	36.1

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
利子割交付金 A	132.6	100.0
5年度 B	112.8	100.0
増 減 A-B	19.8	0.0

(注) 利子割交付金は地方税法第71条の26に基づき、県に納入された利子割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるもの

第4款 配当割交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
配当割交付金 A	460,000,000	598,235,000	598,235,000
5年度 B	390,000,000	445,150,000	445,150,000
増 減 A-B	70,000,000	153,085,000	153,085,000
増 減 比 率 %	17.9	34.4	34.4

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
配当割交付金 A	130.1	100.0
5年度 B	114.1	100.0
増 減 A-B	16.0	0.0

(注) 配当割交付金は地方税法第71条の47に基づき、県に納入された配当割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、県民税配当割が増加したことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
株式等譲渡所得割交付金 A	509,000,000	794,819,000	794,819,000
5 年 度 B	341,000,000	458,572,000	458,572,000
増 減 A-B	168,000,000	336,247,000	336,247,000
増 減 比 率 %	49.3	73.3	73.3

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
株式等譲渡所得割交付金 A	156.2	100.0
5 年 度 B	134.5	100.0
増 減 A-B	21.7	0.0

(注) 株式等譲渡所得割交付金は地方税法第71条の67に基づき、県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、県民税株式等譲渡所得割が増加したことによるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
法人事業税交付金 A	1,083,000,000	1,121,273,000	1,121,273,000
5 年 度 B	839,000,000	845,213,000	845,213,000
増 減 A-B	244,000,000	276,060,000	276,060,000
増 減 比 率 %	29.1	32.7	32.7

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
法人事業税交付金 A	103.5	100.0
5 年 度 B	100.7	100.0
増 減 A-B	2.8	0.0

(注) 法人事業税交付金は地方税法第72条の76に基づき、県に納付された法人事業税額の7.7%に相当する額が従業者数で分かれ市町村に交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、県に納付された法人事業税が増加したことによるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
地方消費税交付金 A	7,500,000,000	7,732,527,000	7,732,527,000
5 年 度 B	7,810,000,000	7,371,451,000	7,371,451,000
増 減 A-B	△ 310,000,000	361,076,000	361,076,000
増 減 比 率 %	△ 4.0	4.9	4.9

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
地方消費税交付金 A	103.1	100.0
5 年 度 B	94.4	100.0
増 減 A-B	8.7	0.0

(注) 地方消費税交付金は地方税法第72条の115に基づき、県に納付された地方消費税額が各都道府県間で清算された後、その2分の1に相当する額が市町村人口と従業者数(令和元年10月の税率引上げ分については市町村人口のみ)であん分され交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、県に納付された地方消費税額が増加したことによるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
ゴルフ場利用税交付金 A	40,000,000	31,170,886	31,170,886
5 年 度 B	40,000,000	37,095,970	37,095,970
増 減 A-B	0	△ 5,925,084	△ 5,925,084
増 減 比 率 %	0.0	△ 16.0	△ 16.0

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
ゴルフ場利用税交付金 A	77.9	100.0
5 年 度 B	92.7	100.0
増 減 A-B	△ 14.8	0.0

(注) ゴルフ場利用税交付金は地方税法第103条に基づき、県に納入されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額がゴルフ場所在の市町村に交付されるもの

第9款 環境性能割交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
環境性能割交付金 A	232,000,000	201,520,000	201,520,000
5 年 度 B	185,000,000	173,910,276	173,910,276
増 減 A-B	47,000,000	27,609,724	27,609,724
増 減 比 率 %	25.4	15.9	15.9

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
環境性能割交付金 A	86.9	100.0
5 年 度 B	94.0	100.0
増 減 A-B	△ 7.1	0.0

(注) 環境性能割交付金は地方税法第177条の6に基づき、県に納付された自動車税環境性能割の100分の95の43%に相当する額が市町村道の延長及び面積を基準としてあん分され交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、県に納付された自動車税環境性能割が増加したことなどによるものである。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
国有提供施設等所在市町村助成交付金 A	150,000,000	148,377,000	148,377,000
5 年 度 B	150,000,000	148,527,000	148,527,000
増 減 A-B	0	△ 150,000	△ 150,000
増 減 比 率 %	0.0	△ 0.1	△ 0.1

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
国有提供施設等所在市町村助成交付金 A	98.9	100.0
5 年 度 B	99.0	100.0
増 減 A-B	△ 0.1	0.0

(注) 国有提供施設等所在市町村助成交付金は自衛隊等が使用する飛行場、弾薬庫等の用に供する土地建物等が所在する市町村に対して交付されるもの

第11款 地方特例交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
地方特例交付金	1,850,000,000	1,839,737,000	1,839,737,000
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	35,000,000	36,861,000	36,861,000
6 年 度 計 A	1,885,000,000	1,876,598,000	1,876,598,000
5 年 度 B	480,300,000	422,086,000	422,086,000
増 減 A-B	1,404,700,000	1,454,512,000	1,454,512,000
増 減 比 率 %	292.5	344.6	344.6

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
			金 額	比率%
地方特例交付金	99.4	100.0	1,450,405,000	372.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	105.3	100.0	4,107,000	12.5
6 年 度 計 A	99.6	100.0	1,454,512,000	344.6
5 年 度 B	87.9	100.0	△ 16,904,000	△ 3.9
増 減 A-B	11.7	0.0	—	—

- (注) 1 地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金及び定額減税減収補填特例交付金で構成
- 2 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第3条に基づき、住宅借入金等特別税額控除見込額に相当する額に、総務省令で定められる率が乗され交付されるもの
- 3 定額減税減収補填特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第3条の2に基づき、定額減税見込額に、総務省令で定められる率が乗され交付されるもの
- 4 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方公共団体の減収を補填するため、地方税法附則第65条第4項に基づき、各市町村における当該年度の固定資産税の課税標準特例による減収額に相当する額として算定された額が交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、定額減税減収補填特例交付金が交付されたことなどによるものである。

第12款 地方交付税

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
地 方 交 付 税 A	4,545,881,000	4,499,525,000	4,499,525,000
5 年 度 B	3,821,819,000	3,810,611,000	3,810,611,000
増 減 A-B	724,062,000	688,914,000	688,914,000
増 減 比 率 %	18.9	18.1	18.1

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
地 方 交 付 税 A	99.0	100.0
5 年 度 B	99.7	100.0
増 減 A-B	△ 0.7	0.0

- (注) 1 地方交付税は、普通交付税と特別交付税で構成
 2 普通交付税は地方公共団体が等しく一定水準の行政を行うことができるよう所得税等の国税の一定割合が地方公共団体の財政力に応じて交付されるもの
 3 特別交付税は原則として地方交付税の総額の6%の額とされ基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映することができなかつた具体的な事情を考慮して交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、こども子育て費や給与改定費の創設及び高齢者保健福祉費や臨時財政対策債償還基金費の増額に伴い、基準財政需要額が増加したことなどによるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
交通安全対策特別交付金 A	44,000,000	41,202,000	41,202,000
5 年 度 B	53,000,000	41,993,000	41,993,000
増 減 A-B	△ 9,000,000	△ 791,000	△ 791,000
増 減 比 率 %	△ 17.0	△ 1.9	△ 1.9

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
交通安全対策特別交付金 A	93.6	100.0
5 年 度 B	79.2	100.0
増 減 A-B	14.4	0.0

- (注) 交通安全対策特別交付金は道路交通法に基づき、納付された交通反則金に相当する額から事務的経費を控除した額が交通事故件数及び人口集中地区人口などによりあん分され交付されるもの

第14款 分担金及び負担金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
負 担 金 A	754,697,000	728,475,911	722,727,987	1,203,800
5 年 度 B	732,675,000	746,125,234	738,819,000	2,067,810
増 減 A-B	22,022,000	△ 17,649,323	△ 16,091,013	△ 864,010
増 減 比 率 %	3.0	△ 2.4	△ 2.2	△ 41.8

項	収 入 未 済 額	収 入 率 % (対 予 算)	収 納 率 % (対 調 定)
負 担 金 A	4,544,124	95.8	99.2
5 年 度 B	5,238,424	100.8	99.0
増 減 A-B	△ 694,300	△ 5.0	0.2
増 減 比 率 %	△ 13.3	—	—

収入済額が前年度に比べ減少したのは、定額減税により世帯の市民税所得割額が減額となり、保育所保育料が減少したことなどによるものである。

なお、不納欠損については不納欠損処分決議書により決議されており、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

ア 収納状況(収納率100%未満のもの)

養護老人ホーム入所者一部負担金

	収納率 14.7 %	収入未済額	565,400 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	565,400 円	(15件)

保育所保育料

	収納率 99.0 %	収入未済額	3,978,724 円
		不納欠損額	1,203,800 円
収入未済額の内訳	現年度分	799,300 円	(43件)
	滞納繰越分	3,179,424 円	(192件)

イ 主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率 % (対 予 算)	収 納 率 % (対 調 定)
保育所保育料	553,328,000	538,015,934	532,833,410	96.3	99.0
生活介護 負担金	121,738,000	111,834,576	111,834,576	91.9	100.0

第15款 使用料及び手数料

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
使 用 料	799,619,000	817,942,037	813,885,589	0
手 数 料	746,681,000	761,613,415	761,105,987	55,315
6 年 度 計 A	1,546,300,000	1,579,555,452	1,574,991,576	55,315
5 年 度 計 B	1,526,465,000	1,553,581,934	1,548,809,414	190,488
増 減 A-B	19,835,000	25,973,518	26,182,162	△ 135,173
増 減 比 率 %	1.3	1.7	1.7	△ 71.0

項	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
				金 額	比率%
使 用 料	4,056,448	101.8	99.5	15,034,276	1.9
手 数 料	453,345	101.9	99.9	11,147,886	1.5
6 年 度 計 A	4,509,793	101.9	99.7	26,182,162	1.7
5 年 度 計 B	4,582,032	101.5	99.7	52,964,023	3.5
増 減 A-B	△ 72,239	0.4	0.0	—	—
増 減 比 率 %	△ 1.6	—	—	—	—

(注) 収入済額には調定額に計上しない過誤納還付未整理金(令和6年度1,232円)を含む。

使用料の収入済額が前年度に比べ増加したのは、期間が6か月と12か月の定期券を令和7年3月から販売開始したことにより勝川駅前地下駐車場使用料が増加したことなどによるものである。

手数料の収入済額が前年度に比べ増加したのは、本籍地以外の市区町村窓口において戸籍証明書を請求できる戸籍の広域交付制度が令和6年3月から開始されたことにより戸籍証明等手数料が増加したことなどによるものである。

なお、不納欠損については不納欠損処分決議書により決議されており、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

ア 収納状況(収納率100%未満のもの)

使用料

住宅使用料	収納率 98.2 %	収入未済額	2,946,916 円
収入未済額の内訳	現年度分	1,116,275 円	(21件)
	滞納繰越分	1,830,641 円	(16件)
住宅駐車場使用料	収納率 96.8 %	収入未済額	528,122 円
収入未済額の内訳	現年度分	108,484 円	(12件)
	滞納繰越分	419,638 円	(9件)

コミュニティ住宅使用料 収納率 98.3 % 収入未済額 544,660 円
 収入未済額の内訳 現年度分 77,000 円 (1件)
 滞納繰越分 467,660 円 (1件)

コミュニティ住宅駐車場使用料
 収入未済額の内訳 収納率 0.0 % 収入未済額 36,750 円
 滞納繰越分 36,750 円 (1件)

手数料

公文書開示実施手数料 収納率 98.4 % 収入未済額 150 円
 不納欠損額 1,535 円

収入未済額の内訳 現年度分 150 円 (1件)

生活支援ハウス手数料 収納率 95.2 % 収入未済額 21,677 円

収入未済額の内訳 現年度分 21,677 円 (2件)

し尿清掃手数料 収納率 95.9 % 収入未済額 431,518 円
 不納欠損額 53,780 円

収入未済額の内訳 現年度分 116,308 円 (45件)

滞納繰越分 315,210 円 (116件)

イ 主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
廃棄物処理手数料	381,278,000	376,642,600	376,642,600	98.8	100.0
道 路 占 用 料	177,672,000	176,307,402	176,307,402	99.2	100.0
一 般 検 診 手 数 料	176,003,000	172,694,960	172,694,960	98.1	100.0
住 宅 使 用 料	159,490,000	163,325,491	160,378,575	100.6	98.2

第16款 国庫支出金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
国 庫 負 担 金	16,146,182,856	15,761,810,783	15,761,810,783
国 庫 補 助 金	12,883,106,998	10,332,545,321	10,332,545,321
国 庫 委 託 金	70,354,000	71,469,708	71,469,708
6 年 度 計 A	29,099,643,854	26,165,825,812	26,165,825,812
5 年 度 計 B	23,876,699,000	21,220,320,951	21,220,320,951
増 減 A-B	5,222,944,854	4,945,504,861	4,945,504,861
増 減 比 率 %	21.9	23.3	23.3

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
			金 額	比率%
国 庫 負 担 金	97.6	100.0	1,314,543,350	9.1
国 庫 補 助 金	80.2	100.0	3,629,572,522	54.1
国 庫 委 託 金	101.6	100.0	1,388,989	2.0
6 年 度 計 A	89.9	100.0	4,945,504,861	23.3
5 年 度 計 B	88.9	100.0	△ 2,279,525,058	△ 9.7
増 減 A-B	1.0	0.0	—	—

国庫負担金の収入済額が前年度に比べ増加したのは、児童手当の制度改正により児童手当負担金が増加したことや、公定価格の増額改定により保育所運営費負担金が増加したことなどによるものである。

国庫補助金の収入済額が前年度に比べ増加したのは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加したことなどによるものである。

主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	5,485,315,031	4,974,310,031	4,974,310,031	90.7	100.0
生活保護費負担金	4,022,406,000	3,831,351,778	3,831,351,778	95.3	100.0
児童手当負担金	3,932,725,000	3,756,976,773	3,756,976,773	95.5	100.0
障がい者自立支援 給付費負担金	3,738,780,000	3,439,921,427	3,439,921,427	92.0	100.0
二酸化炭素排出抑制対策 事業費等補助金	2,326,475,000	2,079,877,000	2,079,877,000	89.4	100.0
保育所運営費負担金	1,772,710,000	2,145,134,838	2,145,134,838	121.0	100.0
障がい児入所 給付費等負担金	1,460,601,000	1,422,325,687	1,422,325,687	97.4	100.0

第17款 県支出金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
県 負 担 金	5,829,005,000	5,641,745,963	5,641,745,963
県 補 助 金	2,589,725,000	2,324,403,294	2,324,403,294
県 委 託 金	715,826,000	716,365,841	716,365,841
6 年 度 計 A	9,134,556,000	8,682,515,098	8,682,515,098
5 年 度 計 B	8,592,847,000	8,145,554,778	8,145,554,778
増 減 A-B	541,709,000	536,960,320	536,960,320
増 減 比 率 %	6.3	6.6	6.6

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
			金 額	比率%
県 負 担 金	96.8	100.0	383,133,054	7.3
県 補 助 金	89.8	100.0	57,207,104	2.5
県 委 託 金	100.1	100.0	96,620,162	15.6
6 年 度 計 A	95.1	100.0	536,960,320	6.6
5 年 度 計 B	94.8	100.0	△ 517,068,876	△ 6.0
増 減 A-B	0.3	0.0	—	—

県負担金の収入済額が前年度に比べ増加したのは、障がい福祉サービスの利用延日数増加により障がい者自立支援給付費負担金が増加したことや、公定価格の増額改定により保育所運営費負担金が増加したことなどによるものである。

県補助金の収入済額が前年度に比べ増加したのは、老人福祉施設整備事業費補助金が交付されたことなどによるものである。

県委託金の収入済額が前年度に比べ増加したのは、衆議院議員総選挙執行委託金が交付されたことなどによるものである。

主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
障がい者自立支援 給付費負担金	1,869,390,000	1,719,960,713	1,719,960,713	92.0	100.0
保育所運営費負担金	886,355,000	849,236,809	849,236,809	95.8	100.0
国民健康保険 基盤安定負担金	739,654,000	766,146,418	766,146,418	103.6	100.0
障がい児入所 給付費等負担金	730,300,000	711,162,843	711,162,843	97.4	100.0
児童手当負担金	666,037,000	651,629,053	651,629,053	97.8	100.0
後期高齢者医療保険 基盤安定負担金	644,634,000	643,204,300	643,204,300	99.8	100.0
県民税徴収取扱費交付金	510,000,000	532,248,206	532,248,206	104.4	100.0
子ども医療費 支給事業費補助金	417,470,000	329,739,000	329,739,000	79.0	100.0

第18款 財産収入

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
財 産 運 用 収 入	169,543,000	172,415,107	172,415,107
財 産 売 払 収 入	458,508,000	663,318,492	663,318,492
6 年 度 計 A	628,051,000	835,733,599	835,733,599
5 年 度 計 B	724,022,000	815,070,317	815,070,317
増 減 A-B	△ 95,971,000	20,663,282	20,663,282
増 減 比 率 %	△ 13.3	2.5	2.5

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
			金 額	比率%
財 産 運 用 収 入	101.7	100.0	6,448,240	3.9
財 産 売 払 収 入	144.7	100.0	14,215,042	2.2
6 年 度 計 A	133.1	100.0	20,663,282	2.5
5 年 度 計 B	112.6	100.0	△ 183,545,807	△ 18.4
増 減 A-B	20.5	0.0	—	—

財産売払収入の収入済額が前年度に比べ増加したのは、高額な用地売却があったことなどによるものである。

主なものの収入状況(節別)

(単位 円)

節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
土 地 売 払 収 入	458,035,000	659,527,019	659,527,019	144.0	100.0
土 地 建 物 貸 付 収 入	160,477,000	156,041,852	156,041,852	97.2	100.0

第19款 寄 附 金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
寄 附 金 A	540,000,000	574,933,722	574,933,722
5 年 度 B	300,848,000	287,652,947	287,652,947
増 減 A-B	239,152,000	287,280,775	287,280,775
増 減 比 率 %	79.5	99.9	99.9

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
寄 附 金 A	106.5	100.0
5 年 度 B	95.6	100.0
増 減 A-B	10.9	0.0

主な寄附金

ふるさと納税	17,464 件	541,853,000 円
社会福祉向上	6 件	14,672,126 円
企業版ふるさと納税	5 件	8,400,000 円
教育の充実	3 件	4,000,000 円

収入済額が前年度に比べ増加したのは、ふるさと納税の件数が増加したことなどによるものである。

第20款 繰入金

(単位 円)

項		予算現額	調定額	収入済額
繰入金	A	3,925,992,000	2,682,162,576	2,682,162,576
5年度	B	4,953,460,000	2,475,246,009	2,475,246,009
増減	A-B	△ 1,027,468,000	206,916,567	206,916,567
増減比率	%	△ 20.7	8.4	8.4

項		収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
繰入金	A	68.3	100.0
5年度	B	50.0	100.0
増減	A-B	18.3	0.0

収入済額が前年度に比べ増加したのは、財政調整基金繰入金が増加したことなどによるものである。

主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細節	予算現額	調定額	収入済額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
財政調整基金繰入金	3,477,726,000	2,269,800,000	2,269,800,000	65.3	100.0
まちづくり寄附 基金繰入金	261,048,000	261,048,395	261,048,395	100.0	100.0
介護保険事業 特別会計繰入金	137,446,000	116,205,275	116,205,275	84.5	100.0

第21款 繰越金

(単位 円)

項		予算現額	調定額	収入済額
繰越金	A	388,929,848	388,930,174	388,930,174
5年度	B	497,183,233	497,183,705	497,183,705
増減	A-B	△ 108,253,385	△ 108,253,531	△ 108,253,531
増減比率	%	△ 21.8	△ 21.8	△ 21.8

項		収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
繰越金	A	100.0	100.0
5年度	B	100.0	100.0
増減	A-B	0.0	0.0

(注) 繰越金は前年度の収入済額と支出済額の差引額(形式収支)が計上されるもの

第22款 諸 収 入

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
延滞金、加算金 及び過料	27,001,000	28,629,504	28,629,504	0
市預金利子	141,000	4,317,501	4,317,501	0
貸付金元利収入	910,441,000	912,581,833	910,452,000	0
受託事業収入	44,550,000	31,169,329	31,169,329	0
雑 入	4,215,196,000	4,594,921,728	4,112,834,660	22,769,884
6 年 度 計 A	5,197,329,000	5,571,619,895	5,087,402,994	22,769,884
5 年 度 計 B	3,627,292,000	4,026,821,674	3,538,613,364	30,114,171
増 減 A-B	1,570,037,000	1,544,798,221	1,548,789,630	△ 7,344,287
増減比率%	43.3	38.4	43.8	△ 24.4

項	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
				金 額	比率%
延滞金、加算金 及び過料	0	106.0	100.0	△ 231,291	△ 0.8
市預金利子	0	…	100.0	4,017,734	…
貸付金元利収入	2,129,833	100.0	99.8	4,699,905	0.5
受託事業収入	0	70.0	100.0	7,267,144	30.4
雑 入	459,393,674	97.6	89.5	1,533,036,138	59.4
6 年 度 計 A	461,523,507	97.9	91.3	1,548,789,630	43.8
5 年 度 計 B	458,122,869	97.6	87.9	△ 231,609,830	△ 6.1
増 減 A-B	3,400,638	0.3	3.4	—	—
増減比率%	0.7	—	—	—	—

(注) 収入済額には調定額に計上しない過誤納還付未整理金(令和6年度76,490円、令和5年度28,730円)を含む。

雑入の収入済額が前年度に比べ増加したのは、大泉寺地区企業用地の売買契約の解除に伴い違約金等が生じたことや、クリーンセンター火災事故に伴い施設事故賠償共済金収入が増加したことなどによるものである。

なお、不納欠損については不納欠損処分決議書により決議されており、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

ア 収納状況(収納率100%未満のもの)

貸付金元利収入

災害援護資金貸付金元利収入	収納率	0.6%	収入未済額	2,129,833円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		2,129,833円	(2件)

雑入

地図等販売・コピー代	収納率	96.4%	収入未済額	766円
収入未済額の内訳	現年度分		84円	(1件)
	滞納繰越分		682円	(7件)

医療費等返還金	収納率	91.5%	収入未済額	7,804,630円
収入未済額の内訳	現年度分		1,809,621円	(13件)
	滞納繰越分		5,995,009円	(77件)

高齢者措置費本人負担金	収納率	15.8%	収入未済額	7,446,262円
収入未済額の内訳	現年度分		289,570円	(6件)
	滞納繰越分		7,156,692円	(74件)

介護福祉特別給付金返還金等	収納率	20.1%	収入未済額	54,000円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		54,000円	(2件)

特別障がい者手当等返納金	収納率	0.0%	収入未済額	268,620円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		268,620円	(3件)

介護給付費等事業者返還金	収納率	94.5%	収入未済額	2,232,959円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		2,232,959円	(3件)

臨時福祉給付金返還金等	収納率	37.7%	収入未済額	339,000円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		339,000円	(28件)

生活保護法第63条等返還金	収納率	18.3%	収入未済額	270,993,196円
			不納欠損額	21,773,128円
収入未済額の内訳	現年度分		39,558,498円	(404件)
	滞納繰越分		231,434,698円	(1,141件)

市遺児手当返納金	収納率	0.0%	収入未済額	10,000円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		10,000円	(1件)

児童手当過払返納金	収納率	53.1%	収入未済額	1,169,000円
			不納欠損額	145,000円
収入未済額の内訳	現年度分		665,000円	(9件)
	滞納繰越分		504,000円	(6件)

子ども福祉手当返納金	収納率	0.9%	収入未済額	232,000円
収入未済額の内訳	現年度分		65,000円	(2件)
	滞納繰越分		167,000円	(4件)

児童扶養手当返納金	収納率 15.1 %	収入未済額	7,729,510 円
収入未済額の内訳			
	現年度分	790,570 円	(7件)
	滞納繰越分	6,938,940 円	(14件)
保育園給食費	収納率 99.6 %	収入未済額	656,724 円
		不納欠損額	128,196 円
収入未済額の内訳			
	現年度分	122,328 円	(47件)
	滞納繰越分	534,396 円	(205件)
小規模企業等振興資金信用保証料返還金	収納率 91.1 %	収入未済額	321,916 円
収入未済額の内訳			
	現年度分	106,802 円	(3件)
	滞納繰越分	215,114 円	(4件)
プレミアム付商品券返還金	収納率 0.0 %	収入未済額	5,000 円
収入未済額の内訳			
	滞納繰越分	5,000 円	(1件)
雇用安定支援補助金返還金等	収納率 9.1 %	収入未済額	1,170,000 円
収入未済額の内訳			
	現年度分	1,170,000 円	(1件)
立地用地取得事業助成金返還金等	収納率 99.7 %	収入未済額	3,468,000 円
収入未済額の内訳			
	現年度分	399,000 円	(1件)
	滞納繰越分	3,069,000 円	(1件)
市営住宅等修繕負担金	収納率 82.2 %	収入未済額	761,262 円
収入未済額の内訳			
	滞納繰越分	761,262 円	(12件)
市営住宅浄化槽負担金	収納率 96.0 %	収入未済額	45,900 円
収入未済額の内訳			
	現年度分	32,400 円	(18件)
	滞納繰越分	13,500 円	(8件)
市営住宅家賃等使用損害金	収納率 0.9 %	収入未済額	2,712,902 円
収入未済額の内訳			
	滞納繰越分	2,712,902 円	(10件)
デジタル消防救急無線システム整備損害賠償金等	収納率 5.6 %	収入未済額	136,290,000 円
収入未済額の内訳			
	滞納繰越分	136,290,000 円	(1件)
物損事故に係る損害金等	収納率 46.7 %	収入未済額	208,672 円
収入未済額の内訳			
	滞納繰越分	208,672 円	(3件)
就学援助費返還金等	収納率 53.2 %	収入未済額	189,000 円
		不納欠損額	110,240 円
収入未済額の内訳			
	滞納繰越分	189,000 円	(2件)
学校給食費	収納率 98.7 %	収入未済額	15,267,170 円
		不納欠損額	613,320 円
収入未済額の内訳			
	現年度分	7,786,290 円	(1,833件)
	滞納繰越分	7,480,880 円	(1,803件)

支払督促申立手続費用等
収入未済額の内訳

収納率 96.3 % 収入未済額
滞納繰越分 17,185 円

17,185 円
(6件)

イ 主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
大泉寺地区企業用地に係る違約金及び使用料相当額	1,312,294,000	1,312,294,515	1,312,294,515	100.0	100.0
学 校 給 食 費 (現年度分)	1,291,167,000	1,232,091,820	1,224,375,820	94.8	99.4
小規模企業等振興資金融資貸付金	800,000,000	800,000,000	800,000,000	100.0	100.0
施設事故賠償 共 済 金 収 入	229,079,000	225,584,196	225,584,196	98.5	100.0
保 育 園 給 食 費	186,379,000	192,116,076	191,331,156	102.7	99.6
デジタル基盤改革 支 援 補 助 金	176,993,000	153,015,000	153,015,000	86.5	100.0
公 共 事 業 補 償 金	145,397,000	51,491,429	51,491,429	35.4	100.0
収 入 印 紙 売 上	124,580,000	101,451,000	101,451,000	81.4	100.0

第23款 市 債

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
市 債 A	17,719,900,000	8,966,100,000	8,966,100,000
5 年 度 B	15,175,000,000	10,314,400,000	10,314,400,000
増 減 A-B	2,544,900,000	△ 1,348,300,000	△ 1,348,300,000
増 減 比 率 %	16.8	△ 13.1	△ 13.1

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
市 債 A	50.6	100.0
5 年 度 B	68.0	100.0
増 減 A-B	△ 17.4	0.0

収入済額が前年度に比べ減少したのは、クリーンセンター施設再整備の事業費が増加したものの、前年度で保育園(岩成台・前並)建替工事や消防署整備が完了したことなどによるものである。

収入率は、事業費が見込みを下回ったこと及び市債充当予定事業の一部が翌年度に繰り越されたことなどにより50.6%となった。

主なものの収入状況(節別)

(単位 円)

節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
教 育 債	8,535,700,000	2,726,300,000	2,726,300,000	31.9	100.0
土 木 債	3,661,100,000	2,011,400,000	2,011,400,000	54.9	100.0
衛 生 債	3,444,700,000	2,587,500,000	2,587,500,000	75.1	100.0
総 務 債	651,600,000	430,100,000	430,100,000	66.0	100.0
民 生 債	612,400,000	547,700,000	547,700,000	89.4	100.0

2 歳 出

(1) 概 要

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
6 年 度	139,121,479,702	125,617,229,624	8,447,361,134	5,056,888,944	90.3
5 年 度	128,076,110,233	117,066,447,833	4,007,346,702	7,002,315,698	91.4
増 減	11,045,369,469	8,550,781,791	4,440,014,432	△ 1,945,426,754	△ 1.1
増減比率%	8.6	7.3	110.8	△ 27.8	—

ア 款別支出済額の前年度対比

(単位 円)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比率 %
総 額	125,617,229,624	100.0	117,066,447,833	100.0	8,550,781,791	7.3
1 議 会 費	457,300,087	0.4	447,308,772	0.4	9,991,315	2.2
2 総 務 費	11,443,876,443	9.1	9,759,572,265	8.3	1,684,304,178	17.3
3 民 生 費	58,017,778,171	46.2	54,704,786,882	46.7	3,312,991,289	6.1
4 衛 生 費	15,636,385,045	12.5	12,905,983,254	11.0	2,730,401,791	21.2
5 労 働 費	11,500,000	0.0	31,500,000	0.0	△ 20,000,000	△ 63.5
6 農 林 水 産 業 費	287,578,243	0.2	328,206,002	0.3	△ 40,627,759	△ 12.4
7 商 工 費	5,334,928,778	4.2	2,625,646,206	2.3	2,709,282,572	103.2
8 土 木 費	9,685,343,671	7.7	10,919,883,575	9.3	△ 1,234,539,904	△ 11.3
9 消 防 費	2,882,774,123	2.3	5,394,060,481	4.6	△ 2,511,286,358	△ 46.6
10 教 育 費	14,070,115,483	11.2	11,766,746,128	10.1	2,303,369,355	19.6
11 公 債 費	7,789,649,580	6.2	8,182,754,268	7.0	△ 393,104,688	△ 4.8
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—

総務費が前年度に比べ増加したのは、人事院勧告に伴う給与改定や定年退職者数の増加により人件費が増加したことや、ふるさと納税寄附金が増加したことなどによるものである。

民生費が前年度に比べ増加したのは、定額減税補足給付金事業を行ったことや障がい者等介護給付及び訓練等給付が増加したことなどによるものである。

衛生費が前年度に比べ増加したのは、クリーンセンター施設再整備が進捗したことなどによるものである。

農林水産業費が前年度に比べ減少したのは、前年度に松本堰改修工事を行ったことなどによるものである。

商工費が前年度に比べ増加したのは、大泉寺地区企業用地の売買契約の解除に伴う返還金が生じたことなどによるものである。

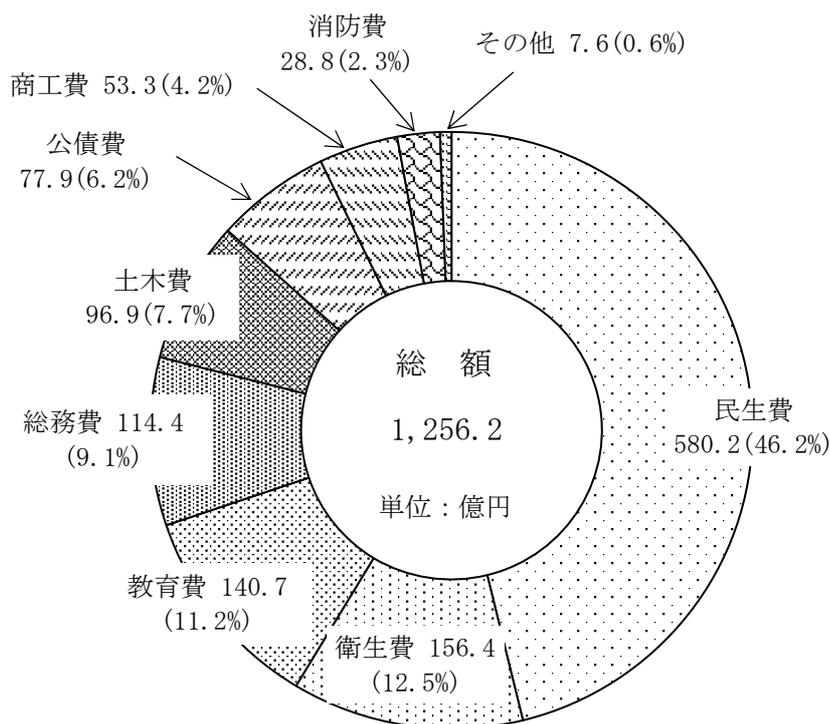
土木費が前年度に比べ減少したのは、公共下水道事業会計における元金償還金充当額の減少により、公共下水道事業会計繰出金が減少したことなどによるものである。

消防費が前年度に比べ減少したのは、前年度に消防署整備が完了したことなどによるものである。

教育費が前年度に比べ増加したのは、小中学校の校舎等リニューアル工事が進捗したことなどによるものである。

公債費が前年度に比べ減少したのは、定期償還元金が減少したことなどによるものである。

イ 支出済額の款別構成



ウ 性質別支出済額の前年度対比

(単位 千円)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比率%
総 額	125,617,230	100.0	117,066,448	100.0	8,550,782	7.3
義務的経費	66,193,929	52.7	61,482,576	52.5	4,711,353	7.7
人件費	20,108,398	16.0	18,178,966	15.5	1,929,432	10.6
扶助費	38,375,454	30.6	35,201,699	30.1	3,173,755	9.0
公債費	7,710,077	6.1	8,101,911	6.9	△ 391,834	△ 4.8
投資的経費	16,371,210	13.0	15,723,147	13.4	648,063	4.1
普通建設事業費	16,371,210	13.0	15,723,147	13.4	648,063	4.1
その他の経費	43,052,091	34.3	39,860,725	34.1	3,191,366	8.0
物件費	17,438,117	13.9	15,975,754	13.7	1,462,363	9.2
維持補修費	2,028,415	1.6	2,278,262	2.0	△ 249,847	△ 11.0
補助費等	11,837,388	9.4	9,240,169	7.9	2,597,219	28.1
貸付金	810,000	0.7	865,000	0.7	△ 55,000	△ 6.4
繰出金	9,765,506	7.8	10,634,613	9.1	△ 869,107	△ 8.2
積立金	1,172,665	0.9	866,927	0.7	305,738	35.3

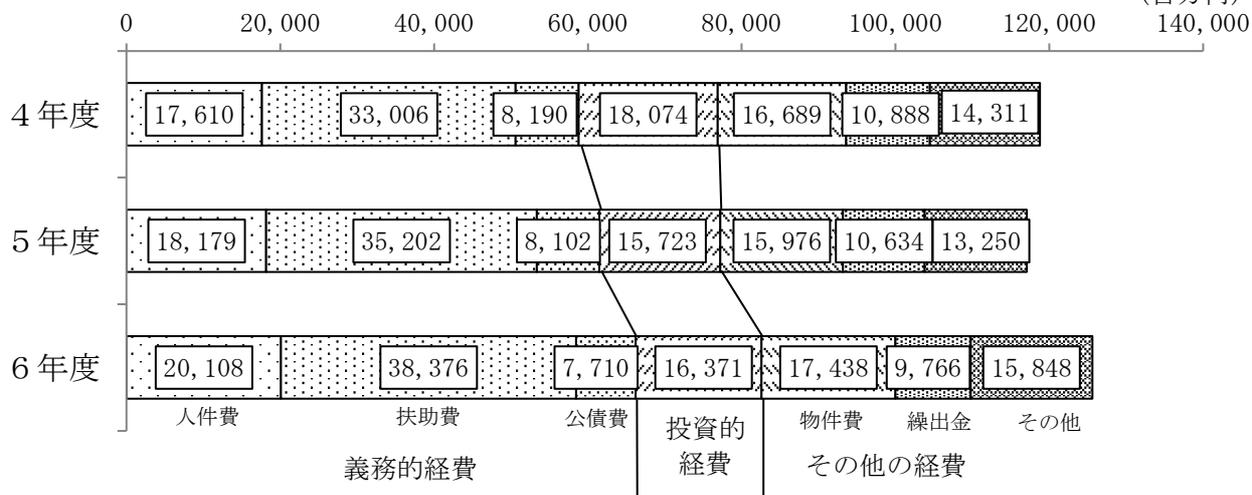
義務的経費のうち、扶助費が増加したのは、主に定額減税補足給付金事業2,063,320千円の増加によるものであり、人件費が増加したのは、主に給与改定に伴う給料621,082千円及び報酬204,999千円の増加や定年退職者数の増加に伴う退職手当374,954千円の増加によるものである。

投資的経費が増加したのは、主にクリーンセンター施設再整備3,242,399千円の増加によるものである。

その他の経費のうち、補助費等が増加したのは、主に大泉寺地区企業用地の売買契約の解除に伴う返還金2,973,542千円の増加によるものであり、物件費が増加したのは、主に財務会計文書管理システム更新などに伴う一般管理費271,946千円の増加や小中学校指導書購入等219,759千円の増加によるものであり、繰出金が減少したのは、主に公共下水道事業会計繰出金1,148,089千円の減少によるものである。

エ 性質別支出済額の推移

(百万円)



(2) 款別決算の状況

第1款 議会費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率%
議会費 A	469,092,000	457,300,087	11,791,913	97.5
5年度 B	461,261,000	447,308,772	13,952,228	97.0
増減 A-B	7,831,000	9,991,315	△ 2,160,315	0.5
増減比率%	1.7	2.2	△ 15.5	—

ア 執行状況(節別)

当年度は不用額の大きな節はなかった。

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	不用額	執行率%
議員報酬	207,726,000	204,576,709	3,149,291	98.5
議員期末手当・共済費	146,096,000	145,989,655	106,345	99.9

第2款 総務費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%	前年度比%
総務管理費	10,019,257,500	9,587,766,686	118,100,000	313,390,814	95.7	120.4
徴税費	1,016,548,000	980,178,568	0	36,369,432	96.4	109.4
戸籍住民基本台帳費	699,070,000	654,247,171	0	44,822,829	93.6	106.5
選挙費	130,708,000	118,374,711	0	12,333,289	90.6	61.6
統計調査費	44,203,000	34,224,118	0	9,978,882	77.4	135.5
監査委員費	69,777,000	69,085,189	0	691,811	99.0	101.9
6年度計A	11,979,563,500	11,443,876,443	118,100,000	417,587,057	95.5	117.3
5年度計B	10,788,537,700	9,759,572,265	169,760,500	859,204,935	90.5	—
増減 A-B	1,191,025,800	1,684,304,178	△ 51,660,500	△ 441,617,878	5.0	—
増減比率%	11.0	17.3	△ 30.4	△ 51.4	—	—

ア 執行状況(節別)

総務管理費

一般管理費の需用費 執行率 84.8% 不用額 36,482,062 円
 庁舎管理費において、電気料金が見込みを下回ったことや、突発的な修繕が少なかったことなどによるものである。

一般管理費の役務費 執行率 80.4% 不用額 26,361,959 円
 郵便料が見込みを下回ったことなどによるものである。

一般管理費の使用料及び賃借料 執行率 93.9% 不用額 30,921,462 円
 情報機器管理費において、ガバメントクラウド使用料が国の負担となったことなどによるものである。

ふれあいセンター等管理費の工事請負費

執行率 84.6% 不用額 37,688,550 円
 西部ふれあいセンター冷温水発生機更新工事が低額で契約できたことなどによるものである。

戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費の需用費 執行率 83.8% 不用額 21,452,163 円
 一般旅券発給において、旅券の交付件数が見込みを下回ったことに伴い、収入印紙買受け代が見込みを下回ったことなどによるものである。

イ 翌年度繰越事業とその理由

総務管理費 一般管理費

庁舎議場特定天井改修その他工事 [繰越明許費] 繰越額 117,100,000 円
 設計及び工期を見直し、2か年にわたるものとなるため、明許繰越しとしたものである。

総務管理費 安全なまちづくり対策費

災害時物資集配拠点整備 [継続費繰越] 繰越額 1,000,000 円
 総合体育館機能向上改修工事等において、執行残額を繰り越したものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
人件費 (一般管理費)	5,459,473,000	5,392,969,128	0	66,503,872	98.8
まちづくり 積立基金	564,982,000	564,981,883	0	117	100.0
情報機器管理費	544,984,000	511,400,517	0	33,583,483	93.8
人件費 (税務総務費)	529,110,000	525,885,324	0	3,224,676	99.4
庁舎管理費	454,194,000	433,338,020	0	20,855,980	95.4
庁舎等小工事	304,000,000	186,900,000	117,100,000	0	61.5

次世代育成支援対策費の負担金、補助及び交付金

執行率 93.8% 不用額 20,668,441 円

民間児童クラブ補助等において、放課後児童健全育成事業費補助金が見込みを下回ったことなどによるものである。

イ 翌年度繰越事業とその理由

社会福祉費 社会福祉総務費

総合的な福祉拠点 P F I 等導入可能性調査業務

〔繰越明許費〕 繰越額 16,500,000 円

国の補正予算(民間資金等活用事業調査費補助金)の補助採択を受けたため、予算計上を令和6年度に前倒しし明許繰越しとしたものである。

物価高騰対応重点支援臨時給付金事業 〔繰越明許費〕 繰越額 136,829,170 円

給付金の申請受付期限が令和7年5月であるため、明許繰越しとしたものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
障がい者等介護給付及び訓練等給付	7,482,588,000	7,481,635,777	0	952,223	100.0
生活保護費	5,353,187,000	5,227,833,446	0	125,353,554	97.7
児童手当	5,079,415,000	5,070,103,507	0	9,311,493	99.8
私立保育園等運営費	4,395,648,000	4,395,417,401	0	230,599	100.0
人件費 (保育園費)	4,304,259,000	4,270,406,954	0	33,852,046	99.2
介護保険事業 特別会計繰出金	3,372,235,000	3,334,245,143	0	37,989,857	98.9
後期高齢者医療 給付費負担金	3,269,174,000	3,269,174,000	0	0	100.0
障がい児通所 支援等給付	2,920,016,000	2,834,133,935	0	85,882,065	97.1
定額減税補足 給付金事業	2,548,736,000	2,193,538,372	0	355,197,628	86.1
国民健康保険事業 特別会計繰出金	2,150,466,000	2,112,947,341	0	37,518,659	98.3
子ども医療費	1,901,188,000	1,898,340,492	0	2,847,508	99.9
物価高騰対応重点 支援給付金事業	1,427,864,031	1,124,241,247	0	303,622,784	78.7
物価高騰対応重点 支援臨時給付金事業	1,056,510,000	919,680,830	136,829,170	0	87.0
後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	1,005,665,000	993,911,759	0	11,753,241	98.8

第4款 衛生費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %	前年度比 %
保健衛生費	6,334,908,323	5,725,508,413	0	609,399,910	90.4	100.5
環境対策費	343,123,000	315,605,838	0	27,517,162	92.0	104.5
清掃費	10,283,469,200	9,578,742,973	546,962,500	157,763,727	93.1	139.0
上水道費	20,372,000	16,527,821	0	3,844,179	81.1	96.5
6年度計A	16,981,872,523	15,636,385,045	546,962,500	798,524,978	92.1	121.2
5年度計B	14,211,382,300	12,905,983,254	67,411,523	1,237,987,523	90.8	—
増減 A-B	2,770,490,223	2,730,401,791	479,550,977	△ 439,462,545	1.3	—
増減比率%	19.5	21.2	711.4	△ 35.5	—	—

ア 執行状況(節別)

保健衛生費

保健衛生総務費の委託料 執行率 94.1 % 不用額 44,694,190 円
健康管理施設指定管理料において、健診の受診者数が計画を下回ったことにより事業費が見込みを下回ったことなどによるものである。

保健予防費の委託料 執行率 82.4 % 不用額 432,767,188 円
感染症予防対策において、令和6年10月から開始された新型コロナワクチン定期接種の実施件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

保健予防費の負担金、補助及び交付金
 執行率 85.5 % 不用額 69,152,005 円
出産・子育て応援給付金の申請者数が見込みを下回ったことなどによるものである。

火葬場費の負担金、補助及び交付金
 執行率 83.4 % 不用額 23,688,000 円
尾張東部火葬場管理組合負担金が見込みを下回ったことによるものである。

環境対策費

環境対策費の負担金、補助及び交付金
 執行率 80.4 % 不用額 21,673,530 円
合併処理浄化槽設置費補助金の申請者数が見込みを下回ったことなどによるものである。

清掃費

ごみ処理費の需用費 執行率 94.9 % 不用額 60,528,480 円
クリーンセンターにおいて薬品の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。

イ 翌年度繰越事業とその理由

清掃費 ごみ処理費

塵芥収集車購入 [繰越明許費] 繰越額 43,780,000 円
 半導体部品の供給不足等の影響により、年度内の納入が困難となり、明許繰越しとしたものである。

クリーンセンター第2工場外部搬出用設備設置工事

[継続費繰越] 繰越額 17,000,000 円
 クリーンセンター第2工場外部搬出用設備設置工事において、執行残額を繰り越したものである。

クリーンセンター施設再整備

[継続費繰越] 繰越額 476,582,500 円
 クリーンセンター第2工場基幹的設備改良工事等において、執行残額を繰り越したものである。

清掃費 し尿処理費

衛生プラント返送汚泥ポンプ取替修繕

[継続費繰越] 繰越額 9,600,000 円
 衛生プラント返送汚泥ポンプ取替修繕において、執行残額を繰り越したものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
クリーンセンター施設再整備	4,771,863,200	4,295,197,134	476,582,500	83,566	90.0
クリーンセンター管理費	2,217,656,000	2,145,382,157	0	72,273,843	96.7
感染症予防対策	1,705,906,000	1,384,574,523	0	321,331,477	81.2
市民病院事業会計繰出金	1,601,442,000	1,601,442,000	0	0	100.0
人件費(清掃総務費)	1,202,185,000	1,184,598,281	0	17,586,719	98.5
健康管理施設管理	806,001,000	761,313,599	0	44,687,401	94.5
クリーンセンター小工	619,000,000	596,556,710	17,000,000	5,443,290	96.4
健康診査等	580,064,000	511,300,428	0	68,763,572	88.1
資源分別収集	561,328,000	535,832,039	0	25,495,961	95.5
人件費(保健衛生総務費)	403,031,000	401,503,400	0	1,527,600	99.6

第5款 労働費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
労働費 A	11,500,000	11,500,000	0	0	100.0
5年度 B	31,500,000	31,500,000	0	0	100.0
増減 A-B	△ 20,000,000	△ 20,000,000	0	0	0.0
増減比率%	△ 63.5	△ 63.5	0.0	0.0	—

ア 執行状況(節別)

当年度は不用額はなかった。

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
勤労者資金融資	10,000,000	10,000,000	0	0	100.0

第6款 農林水産業費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%	前年度比%
農業費	262,752,000	246,286,047	0	16,465,953	93.7	87.2
林業費	47,049,000	41,292,196	0	5,756,804	87.8	90.1
6年度計 A	309,801,000	287,578,243	0	22,222,757	92.8	87.6
5年度計 B	347,154,000	328,206,002	0	18,947,998	94.5	—
増減 A-B	△ 37,353,000	△ 40,627,759	0	3,274,759	△ 1.7	—
増減比率%	△ 10.8	△ 12.4	0.0	17.3	—	—

ア 執行状況(節別)

当年度は不用額の大きな節はなかった。

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
人件費 (農業総務費)	87,954,000	84,883,855	0	3,070,145	96.5
農業用施設整備	50,892,000	50,891,456	0	544	100.0
森林環境譲与税金 基金積立金	42,004,000	36,825,336	0	5,178,664	87.7
ふれあい農業 公園管理費	40,019,000	39,744,608	0	274,392	99.3
農業用施設管理費	23,992,000	23,585,785	0	406,215	98.3
担い手育成支援	15,079,000	5,975,199	0	9,103,801	39.6

第7款 商工費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
商工費 A	5,387,024,000	5,334,928,778	0	52,095,222	99.0
5年度 B	2,972,682,000	2,625,646,206	0	347,035,794	88.3
増減 A-B	2,414,342,000	2,709,282,572	0	△ 294,940,572	10.7
増減比率 %	81.2	103.2	0.0	△ 85.0	—

ア 執行状況(節別)

当年度は不用額の大きな節はなかった。

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
企業誘致の推進と事業拡大 に対応した企業立地の支援	3,470,066,000	3,469,590,514	0	475,486	100.0
小規模企業等 振興資金融資	800,000,000	800,000,000	0	0	100.0
新たな事業の創出と 事業者の成長促進	309,886,000	282,621,071	0	27,264,929	91.2
ふるさと納税推進	245,290,000	240,072,630	0	5,217,370	97.9
勝川駅前公営 施設管理費	152,955,000	152,873,426	0	81,574	99.9
人件費 (商工総務費)	143,798,000	141,596,615	0	2,201,385	98.5
勝川駅前公営施設 小工	138,133,000	132,781,000	0	5,352,000	96.1

第8款 土木費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %	前年度比 %
土木管理費	996,205,000	972,096,449	0	24,108,551	97.6	103.1
道路橋りょう費	1,743,019,176	1,418,372,752	166,900,000	157,746,424	81.4	77.1
河川費	709,564,000	552,352,004	151,276,318	5,935,678	77.8	109.6
都市計画費	8,076,629,200	6,503,710,185	807,224,000	765,695,015	80.5	88.7
住宅費	245,898,000	238,812,281	0	7,085,719	97.1	78.6
6年度計A	11,771,315,376	9,685,343,671	1,125,400,318	960,571,387	82.3	88.7
5年度計B	12,225,832,889	10,919,883,575	454,310,376	851,638,938	89.3	—
増減 A-B	△ 454,517,513	△ 1,234,539,904	671,089,942	108,932,449	△ 7.0	—
増減比率%	△ 3.7	△ 11.3	147.7	12.8	—	—

ア 執行状況(節別)

道路橋りょう費

道路整備費の公有財産購入費 執行率 20.7% 不用額 104,695,674 円

北尾張中央道整備事業において、県事業と連携して行う用地取得の計画が一部見直されたことにより見込みを下回ったことなどによるものである。

都市計画費

土地区画整理費の負担金、補助及び交付金

執行率 90.8% 不用額 265,547,800 円

西部第一・第二土地区画整理事業において、国庫補助金(社会資本整備総合交付金・都市構造再編集中支援事業補助金)の交付額が見込みを下回ったことに伴い市の負担金も減少したことなどによるものである。

(注) 土地区画整理費の負担金、補助及び交付金における執行率90.8%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

街路事業費の公有財産購入費 執行率 81.3% 不用額 25,362,607 円

街路事業費の補償、補填及び賠償金

執行率 64.4% 不用額 41,312,667 円

東山大泉寺線整備事業において、用地交渉が難航し、契約に至らなかったことなどによるものである。

都市下水路費の繰出金 執行率 84.9% 不用額 283,179,132 円

公共下水道事業会計において、分流式下水道に要する経費が見込みを下回ったことなどによるものである。

公園費の負担金、補助及び交付金

執行率 76.9% 不用額 78,384,200 円

熊野桜佐土地区画整理組合に対する公共施設管理者負担金が、見込みを下回ったことなどによるものである。

(注) 公園費の負担金、補助及び交付金における執行率76.9%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

イ 翌年度繰越事業とその理由

道路橋りょう費 道路整備費

市道6428号線擁壁改修工事 [継続費繰越] 繰越額 30,000,000 円
市道6428号線擁壁改修工事において、執行残額を繰り越したものである。

道風線地下道冠水表示板更新工事 [継続費繰越] 繰越額 24,000,000 円
道風線地下道冠水表示板更新工事において、執行残額を繰り越したものである。

道路橋りょう費 橋りょう整備費

宮南橋架替工事 [継続費繰越] 繰越額 112,900,000 円
宮南橋架替工事において、執行残額を繰り越したものである。

河川費 河川整備費

桜佐排水樋管撤去工事負担金 [継続費繰越] 繰越額 151,276,318 円
桜佐排水樋管撤去工事負担金において、執行残額を繰り越したものである。

都市計画費 土地区画整理費

熊野桜佐土地区画整理事業 [繰越明許費] 繰越額 9,620,000 円
物件移転補償契約締結後、移転先家屋の建築手続に時間を要したことにより、物件移転に時間を要し年度内に事業が完了しないため、明許繰越しとしたものである。

西部第一土地区画整理事業 [繰越明許費] 繰越額 279,915,000 円

西部第二土地区画整理事業 [繰越明許費] 繰越額 101,620,000 円
地権者との調整や他工事との工程調整に時間を要したため、明許繰越しとしたものである。

都市構造再編集中支援事業 [繰越明許費] 繰越額 173,813,000 円
西部第一・第二土地区画整理事業地内の調整池整備において、想定以上の礫の含有や環境基準値を超えた土壌の検出など、予測し難い事態への対応に時間を要したため、明許繰越しとしたものである。

都市計画費 街路事業費

名鉄春日井駅周辺整備 [継続費繰越] 繰越額 88,256,000 円
小牧線春日井駅東口新設事業に関する負担金において、執行残額を繰り越したものである。

都市計画費 公園費

熊野桜佐土地区画整理公共施設管理者負担金 [繰越明許費] 繰越額 154,000,000 円

熊野桜佐土地区画整理組合が実施する事業の一部を翌年度に繰越したことに伴い、明許繰越しとしたものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
公共下水道事業 会計繰出金	1,877,693,000	1,594,513,868	0	283,179,132	84.9
西部第一土地 区画整理事業	1,079,411,200	699,149,700	279,915,000	100,346,500	64.8
市道整備事業	1,064,224,176	872,312,098	54,000,000	137,912,078	82.0
西部第二土地 区画整理事業	759,925,000	567,238,000	101,620,000	91,067,000	74.6
熊野桜佐土地 区画整理事業	587,893,000	505,159,700	9,620,000	73,113,300	85.9
公園小工事	559,946,000	327,203,249	154,000,000	78,742,751	58.4
小排水路整備	507,348,000	351,858,361	151,276,318	4,213,321	69.4
公共施設等整備 基金積立金	505,278,000	505,277,072	0	928	100.0
公園・児童遊園 管理費	495,385,000	492,485,401	0	2,899,599	99.4
都市構造再編 集中支援事業	476,900,000	301,204,200	173,813,000	1,882,800	63.2
街路管理費	360,000,000	359,096,045	0	903,955	99.7
都市計画道路整備	325,001,000	243,841,475	0	81,159,525	75.0

第9款 消 防 費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
消 防 費 A	2,944,871,000	2,882,774,123	0	62,096,877	97.9
5 年 度 B	5,572,822,000	5,394,060,481	0	178,761,519	96.8
増 減 A-B	△ 2,627,951,000	△ 2,511,286,358	0	△ 116,664,642	1.1
増 減 比 率 %	△ 47.2	△ 46.6	0.0	△ 65.3	—

ア 執行状況(節別)

当年度は不用額の大きな節はなかった。

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事 業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
人 件 費 (常 備 消 防 費)	2,138,366,000	2,119,087,207	0	19,278,793	99.1
消 防 庁 舎 整 備	186,027,000	172,655,318	0	13,371,682	92.8
消 防 施 設 管 理 費	150,172,000	140,605,092	0	9,566,908	93.6
耐震性防火水槽整備	116,400,000	113,814,900	0	2,585,100	97.8
消 防 車 両 整 備 (消 防 施 設 費)	100,179,000	98,706,166	0	1,472,834	98.5
職 員 被 服	73,781,000	73,772,336	0	8,664	100.0
消 防 活 動 費	59,231,000	55,572,413	0	3,658,587	93.8

第10款 教育費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %	前年度比 %
教育総務費	2,059,626,000	1,907,529,566	0	152,096,434	92.6	132.9
小学校費	8,461,830,447	4,241,992,758	3,942,054,696	277,782,993	50.1	128.4
中学校費	3,888,470,000	1,618,151,991	2,172,480,000	97,838,009	41.6	124.8
社会教育費	3,566,207,000	3,002,228,944	389,034,450	174,943,606	84.2	118.5
学校給食費	3,448,947,000	3,300,212,224	0	148,734,776	95.7	103.1
6年度計A	21,425,080,447	14,070,115,483	6,503,569,146	851,395,818	65.7	119.6
5年度計B	15,021,363,916	11,766,746,128	2,429,188,447	825,429,341	78.3	—
増減 A-B	6,403,716,531	2,303,369,355	4,074,380,699	25,966,477	△ 12.6	—
増減比率%	42.6	19.6	167.7	3.1	—	—

ア 執行状況(節別)

教育総務費

事務局費の報酬 執行率 88.6% 不用額 66,878,428 円
 パートタイム会計年度任用職員の報酬が見込みを下回ったことによるものである。

教育指導費の需用費 執行率 91.8% 不用額 23,259,103 円
 小中学校指導書購入等において、指導書等の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。

教育指導費の委託料 執行率 80.0% 不用額 23,755,121 円
 学校生活支援において、小学校水泳運動指導業務委託の学級数が見込みを下回ったことなどによるものである。

小学校費

学校建設費の委託料 執行率 83.6% 不用額 50,436,387 円
 鳥居松小学校リニューアル工事監理業務委託が低額で契約できたことなどによるものである。
 (注) 学校建設費の委託料における執行率83.6%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

学校建設費の備品購入費 執行率 37.6% 不用額 28,096,458 円
 鳥居松小学校リニューアル工事に伴う備品購入において、必要数を見直したことや低額で契約できたことなどによるものである。

中学校費

学校建設費の委託料 執行率 87.8% 不用額 20,476,018 円
 中部中学校リニューアル工事設計業務委託が低額で契約できたことなどによるものである。
 (注) 学校建設費の委託料における執行率87.8%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

社会教育費

社会教育総務費の負担金、補助及び交付金

執行率 93.1 % 不用額 53,285,488 円

スポーツ・ふれあい財団運営費補助において、人員配置の変更や賃金手当の減少などにより、人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。

社会体育施設費の委託料

執行率 93.1 % 不用額 37,156,203 円

総合体育館等体育施設管理費において、温水プール指定管理料の光熱水費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(注) 社会体育施設費の委託料における執行率93.1%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

社会体育施設費の工事請負費

執行率 88.8 % 不用額 58,019,590 円

屋外体育施設小工事において、中央公園グラウンド改修工事等が低額で契約できたことなどによるものである。

(注) 社会体育施設費の工事請負費における執行率88.8%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

学校給食費

学校給食費の需用費

執行率 92.3 % 不用額 20,400,556 円

学校給食施設管理費において、光熱水費が見込みを下回ったことなどによるものである。

学校給食費の備品購入費

執行率 57.0 % 不用額 24,092,839 円

学校給食施設管理費において、コンテナ・食缶等の必要数を見直したことなどによるものである。

イ 翌年度繰越事業とその理由

小学校費 学校建設費

春日井小学校外12校理科室等空調機設置工事

[繰越明許費] 繰越額 588,500,000 円

国の補正予算(学校施設環境改善交付金)の補助採択を受けたため、予算計上を令和6年度に前倒しし明許繰越しとしたものである。

味美小学校校舎等リニューアル工事

[継続費繰越] 繰越額 1,334,000,000 円

味美小学校リニューアル工事等において、執行残額を繰り越したものである。

篠木小学校校舎等リニューアル工事

[継続費繰越] 繰越額 1,324,654,696 円

篠木小学校リニューアル工事等において、執行残額を繰り越したものである。

勝川小学校校舎等リニューアル工事設計業務

[継続費繰越] 繰越額 9,900,000 円

勝川小学校リニューアル工事設計業務委託において、執行残額を繰り越したものである。

白山小学校校舎等リニューアル工事

[継続費繰越] 繰越額 685,000,000 円

白山小学校リニューアル工事等において、執行残額を繰り越したものである。

中学校費 学校建設費

東部中学校体育館空調機設置工事

[繰越明許費] 繰越額 72,900,000 円

国の補正予算(学校施設環境改善交付金)の補助採択を受けたため、予算計上を令和6年度に前倒しし明許繰越しとしたものである。

東部中学校校舎等リニューアル工事 [継続費繰越] 繰越額 2,093,000,000 円
東部中学校リニューアル工事等において、執行残額を繰り越したものである。

西部中学校校舎等リニューアル工事設計業務

[継続費繰越] 繰越額 6,580,000 円

西部中学校リニューアル工事設計業務委託において、執行残額を繰り越したものである。

社会教育費 公民館費

鷹来公民館大規模改修工事 [継続費繰越] 繰越額 364,834,450 円
鷹来公民館大規模改修工事等において、執行残額を繰り越したものである。

社会教育費 社会体育施設費

総合体育館機能向上改修工事 [継続費繰越] 繰越額 24,200,000 円
総合体育館機能向上改修工事等において、執行残額を繰り越したものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
校舎等リニューアル事業(小学校)	5,354,578,447	1,824,971,609	3,353,554,696	176,052,142	34.1
校舎等リニューアル事業(中学校)	2,565,010,000	445,265,948	2,099,580,000	20,164,052	17.4
学校給食・食育推進事業	1,607,206,000	1,564,451,187	0	42,754,813	97.3
校舎等小工事(小学校)	1,258,500,000	627,992,876	588,500,000	42,007,124	49.9
人件費(事務局費)	1,106,327,000	1,033,072,506	0	73,254,494	93.4
食育推進給食会運営費補助	1,098,694,000	1,050,062,935	0	48,631,065	95.6
学校管理費(小学校)	811,046,000	771,449,309	0	39,596,691	95.1
スポーツ・ふれあい財団運営費補助	774,624,000	721,338,512	0	53,285,488	93.1
教材等整備(小学校)	693,461,000	679,751,672	0	13,709,328	98.0
人件費(社会教育総務費)	649,704,000	644,836,402	0	4,867,598	99.3
学校給食施設管理費	607,051,000	561,359,840	0	45,691,160	92.5
鷹来公民館小工事	580,595,000	215,695,890	364,834,450	64,660	37.2
総合体育館等体育施設管理費	520,226,000	485,372,270	0	34,853,730	93.3
屋外体育施設小工事	497,017,000	437,098,200	0	59,918,800	87.9
学校管理費(中学校)	397,358,000	359,447,903	0	37,910,097	90.5
小中学校等指導書購入	378,482,000	362,029,585	0	16,452,415	95.7
校舎等小工事(中学校)	352,900,000	272,970,042	72,900,000	7,029,958	77.4
教材等整備(中学校)	350,016,000	333,481,328	0	16,534,672	95.3

第11款 公債費

(単位 円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%
公 債 費 A	7,801,769,000	7,789,649,580	12,119,420	99.8
5 年 度 B	8,193,641,000	8,182,754,268	10,886,732	99.9
増 減 A-B	△ 391,872,000	△ 393,104,688	1,232,688	△ 0.1
増 減 比 率 %	△ 4.8	△ 4.8	11.3	—

ア 執行状況(節別)

当年度は不用額の大きな節はなかった。

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%
元 金	7,317,821,000	7,317,820,830	170	100.0
利 子 (市 債)	401,424,000	390,465,994	10,958,006	97.3
公共用地先行取得事業 特別会計繰出金	80,734,000	79,573,079	1,160,921	98.6

第12款 予備費

(単位 円)

項	当 初 予 算 額	充 用 済 額	不 用 額	充用率%
予 備 費 A	50,000,000	0	50,000,000	0.0
5 年 度 B	100,000,000	0	100,000,000	0.0
増 減 A-B	△ 50,000,000	0	△ 50,000,000	0.0
増 減 比 率 %	△ 50.0	0.0	△ 50.0	—